公 営 企 業 会 計

６豊監第１２号
令和６年８月１９日

豊川市長　竹　本　幸　夫　　殿

豊川市監査委員　　井　田　哲　明
同　　鈴　木　篤　男
同　　柴　田　訓　成

令和５年度豊川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度豊川市水道事業会計、豊川市下水道事業会計及び豊川市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和５年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… 88
第２　審査の期間 …… 88
第３　審査の方法 …… 88
第４　審査の結果 …… 88

水道事業会計

１　経営の概要 …… 91
２　予算執行状況 …… 94
３　経営状況 …… 96
４　財政状態 …… 100
５　む す び …… 106
決算審査資料 …… 109

下水道事業会計

１　経営の概要 …… 123
２　予算執行状況 …… 128
３　経営状況 …… 130
４　財政状態 …… 134
５　む す び …… 140
決算審査資料 …… 143

病院事業会計

１　経営の概要 …… 159
２　予算執行状況 …… 162
３　経営状況 …… 164
４　財政状態 …… 168
５　む す び …… 174
決算審査資料 …… 177

令和５年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和５年度豊川市水道事業会計決算

２　令和５年度豊川市下水道事業会計決算

３　令和５年度豊川市病院事業会計決算

第２　審査の期間

１　令和６年６月２０日から令和６年７月２５日まで〔水道事業会計〕

２　令和６年６月２０日から令和６年７月２５日まで〔下水道事業会計〕

３　令和６年６月２０日から令和６年７月２５日まで〔病院事業会計〕

第３　審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第３０条第９項に基づき作成された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が、適正にその事業の経営成績及び財政状態を表示しているかを審査するため、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査、定例監査及び行政監査の結果も参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1　経営の概要

⑴ 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分＼年度		令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
給水人口		185,694 人	185,928 人	△ 234 人	99.9 %
給水栓数		81,571 栓	80,858 栓	713 栓	100.9 %
年間配水量		21,164,808 ㎥	21,321,755 ㎥	△ 156,947 ㎥	99.3 %
内訳	自己水源配水量	7,796,408 ㎥	7,849,186 ㎥	△ 52,778 ㎥	99.3 %
内訳	県営水道受水量	13,368,400 ㎥	13,472,569 ㎥	△ 104,169 ㎥	99.2 %
内訳	県水依存率	63.2 %	63.2 %	0.0 ポイント	－
一日配水能力		86,510 ㎥	86,510 ㎥	0 ㎥	100.0 %
一日最大配水量		62,855 ㎥	63,626 ㎥	△ 771 ㎥	98.8 %
一日平均配水量		57,827 ㎥	58,416 ㎥	△ 589 ㎥	99.0 %
年間有収水量		19,472,648 ㎥	19,680,830 ㎥	△ 208,182 ㎥	98.9 %
有収率		92.0 %	92.3 %	△ 0.3 ポイント	－
一日平均給水量		53,204 ㎥	53,920 ㎥	△ 716 ㎥	98.7 %
有収水量１㎥当り（消費税抜）	供給単価	134.20 円	149.55 円	△ 15.35 円	89.7 %
有収水量１㎥当り（消費税抜）	給水原価	136.59 円	132.49 円	4.10 円	103.1 %

本年度末の給水人口は、前年度に比べ 234 人（0.1%）減少したが、給水栓数は、前年度に比べ713 栓（0.9%）増加している。

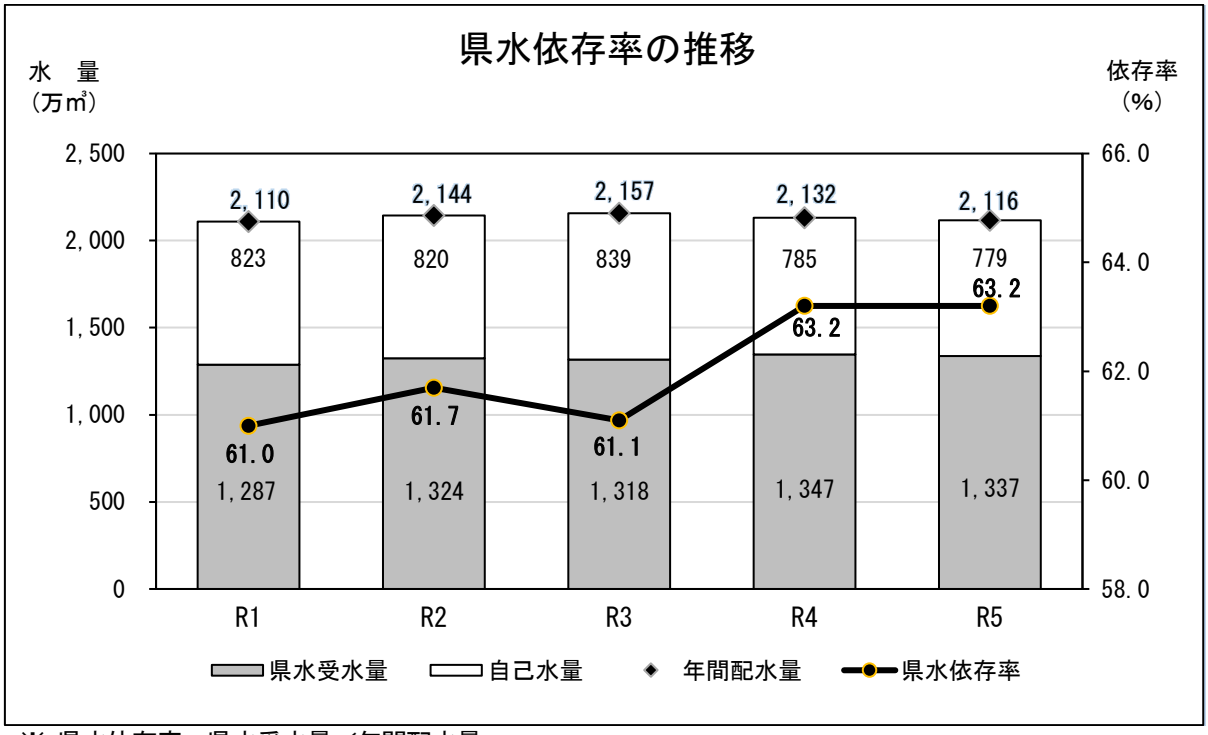
年間配水量は、前年度に比べ 15 万 6,947 ㎥（0.7%）減少している。水源内訳は、自己水源配水量が前年度に比べ 5 万 2,778 ㎥（0.7%）、県営水道受水量が前年度に比べ 10 万 4,169 ㎥（0.8%）それぞれ減少している。年間配水量に対する県営水道への依存率は 63.2%で、前年度と同様になっている。

一日最大配水量は、前年度に比べ 771 ㎥（1.2%）、一日平均配水量は、前年度に比べ 589 ㎥（1.0%）それぞれ減少している。

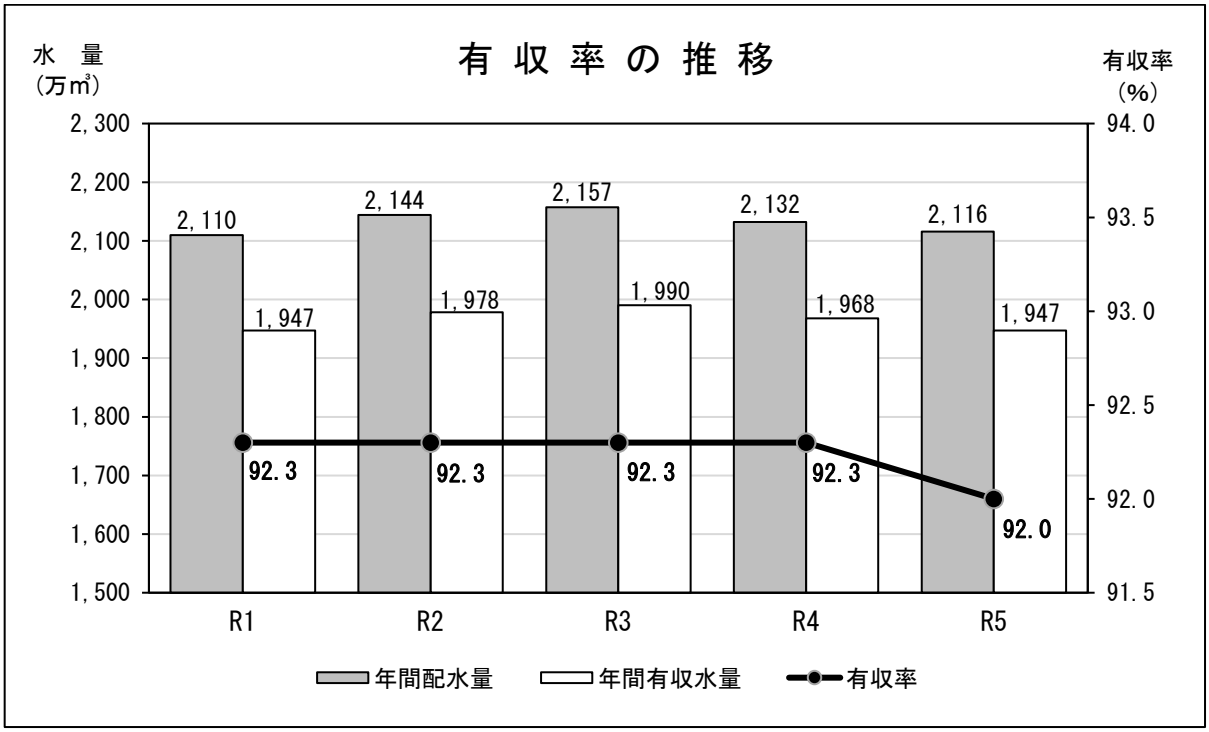
年間有収水量は、前年度に比べ 20 万 8,182 ㎥（1.1%）減少している。また、年間配水量に対する有収率は 92.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

給水原価は、前年度に比べ 4.10 円（3.1%）の増額に対し、供給単価は、前年度に比べ 15.35 円（10.3%）の大幅な減額となっている。給水原価が供給単価を上回り、１㎥当りの販売損益は 2.39 円の損失が生じている。

なお、県水依存率、有収率及び基幹管路耐震化率の推移は、次のとおりである。

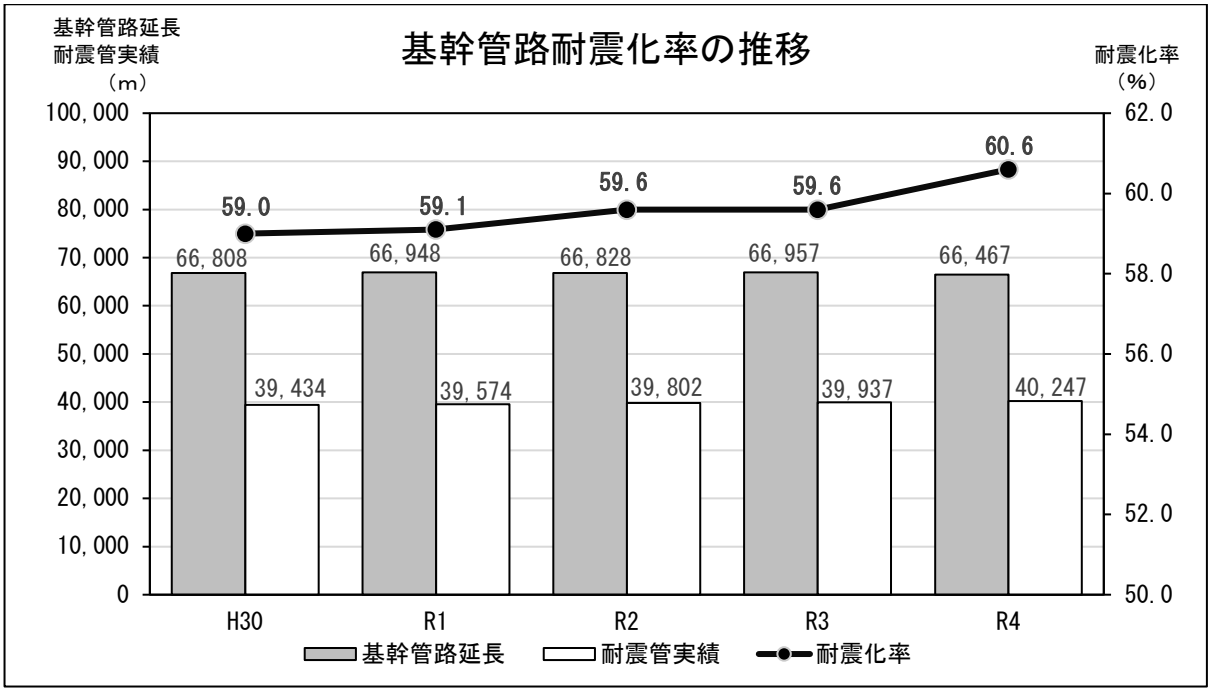


※ 県水依存率＝県水受水量／年間配水量



※１ 有収水量は給水収益（水道料金収入）となった水量

※２ 有収率＝年間有収水量／年間配水量×１００



※１ 基幹管路耐震化率＝（基幹管路耐震管延長（実績）／基幹管路総延長）×100
※２ 基幹管路とは、導水管、送水管、配水管（口径 350㎜以上）
※３ 令和５年度のデータは未確定

⑵ 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
建設改良費	1,401,206,892	1,338,005,472	63,201,420	104.7
事務費	75,215,763	91,471,462	△ 16,255,699	82.2
営業用設備費	301,673,120	179,655,550	122,017,570	167.9
配水管新設費	1,024,318,009	1,066,878,460	△ 42,560,451	96.0

（消費税抜）

建設改良費は、前年度に比べ6,320万1,420円（4.7%）の増額となっている。

営業用設備費の主な内容は、一宮浄水場浄水設備動力盤等更新工事、財賀ポンプ所外圧力タンク更新工事などを実施している。また、工具器具及び備品購入費としてオート高圧滅菌器始め８件、量水器新設費として量水器908個を購入している。

配水管新設費の主な内容は、基幹管路及び鉄道軌道下等の老朽管更新事業、他事業関連の配水管整備事業として区画整理事業に伴う配水管新設工事、公共下水道建設事業に伴う配水管布設替工事等を実施し、事業全体で延べ 7,651ｍにわたる管路の布設及び布設替工事を施工している。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア　収　入

区　　分	予算現額	決　算　額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	3,801,272,000	3,733,950,809	△ 67,321,191	98.2
営業収益	3,049,710,000	3,002,374,108	△ 47,335,892	98.4
営業外収益	751,555,000	731,546,995	△ 20,008,005	97.3
特別利益	7,000	29,706	22,706	424.4

（消費税込）

収益的収入の決算額は37億3,395万809円で、予算現額に対し6,732万1,191円の減額となり、収入率は98.2%となっている。

減額となった主なものは、給水収益である。

イ　支　出

区　　分	予算現額	決　算　額	不用額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	3,408,603,000	3,199,351,310	209,251,690	93.9
営業費用	3,337,673,000	3,138,659,362	199,013,638	94.0
営業外費用	62,692,000	59,582,696	3,109,304	95.0
特別損失	3,238,000	1,109,252	2,128,748	34.3
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

（消費税込）

収益的支出の決算額は31億9,935万1,310円で、予算現額に対し2億925万1,690円の不用額を生じ、執行率は93.9%となっている。

不用額の主なものは、営業費用のうち受水費及び動力費である。

⑵ 資本的収入及び支出

ア 収 入

区　　分	予算現額	決算額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	342,580,000	241,935,682	△ 100,644,318	70.6
負担金	342,508,000	241,314,182	△ 101,193,818	70.5
固定資産売却代金	71,000	71,500	500	100.7
国庫(県)補助金	1,000	550,000	549,000	−

(消費税込)

資本的収入の決算額は2億4,193万5,682円で、予算現額に対し1億64万4,318円の減額となり、収入率は70.6%となっている。

減額となった主なものは、工事負担金及び加入金である。

イ 支 出

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,890,562,700	1,783,131,346	36,080,000	71,351,354	94.3
建設改良費	1,640,762,700	1,533,428,991	36,080,000	71,253,709	93.5
企業債償還金	249,800,000	249,702,355	0	97,645	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は17億8,313万1,346円で、予算現額に対し執行率は94.3%となり、翌年度繰越額3,608万円を除いた7,135万1,354円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、委託料及び工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億4,119万5,664円は、減債積立金1億円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金9億8,716万9,974円、当年度分損益勘定留保資金2億4,254万6,400円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,147万9,290円で補てんされている。

3　経営状況

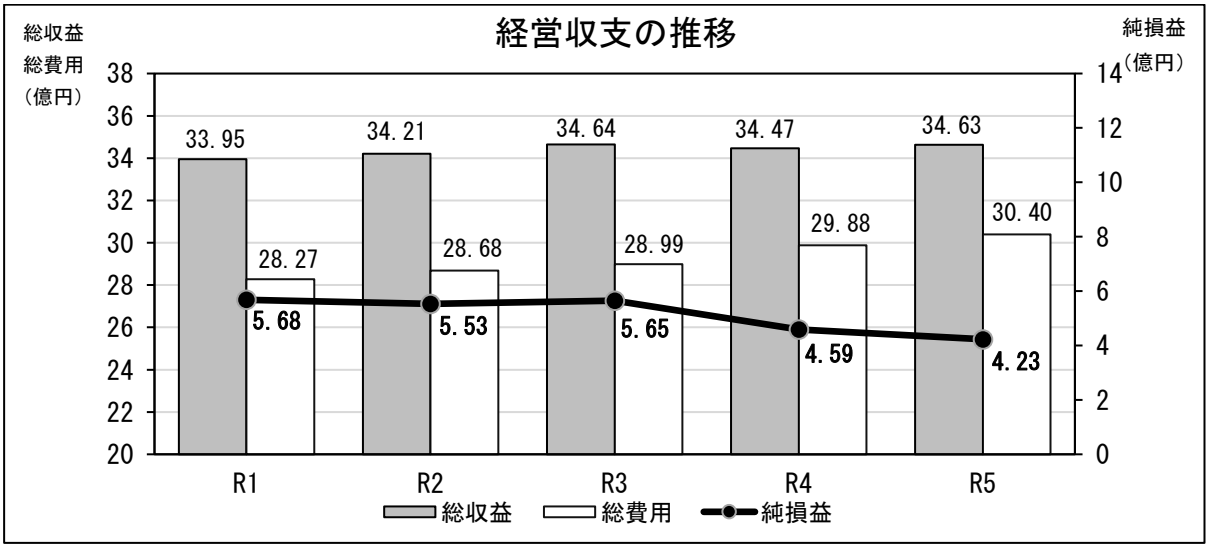
(1) 経営収支の状況

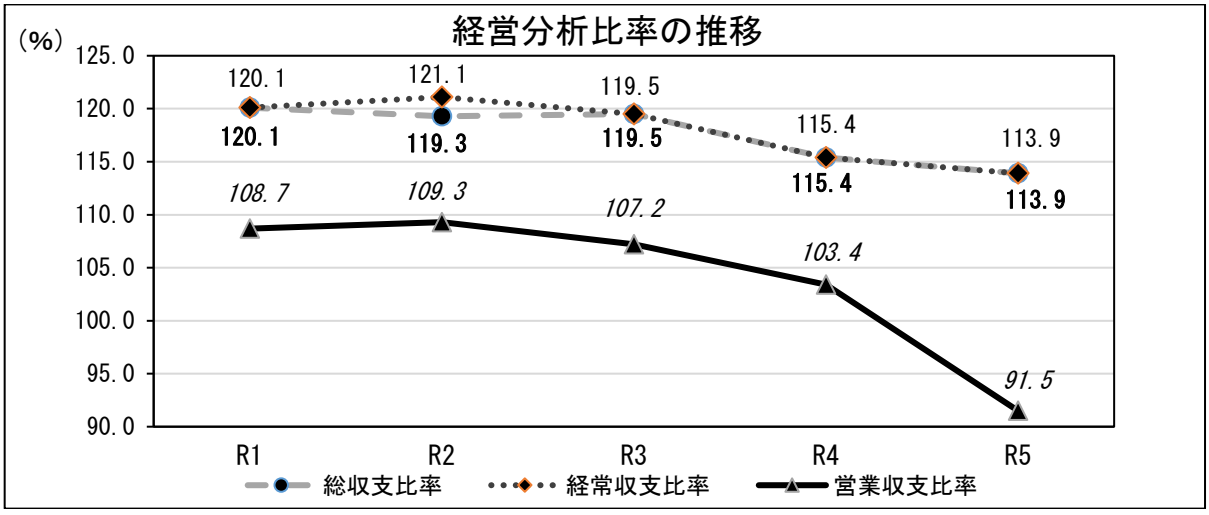
本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
総収益	3,463,168,778	3,447,143,972	16,024,806	100.5
総費用	3,040,605,687	2,988,319,748	52,285,939	101.7
純損益	422,563,091	458,824,224	△ 36,261,133	92.1

経営収支の状況は、総収益 34 億 6,316 万 8,778 円に対し、総費用 30 億 4,060 万 5,687 円で、差引き 4 億 2,256 万 3,091 円の利益が生じている。これを前年度と比較すると、3,626 万 1,133 円（7.9%）の減額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。





※１ 総収支比率＝総収益／総費用×１００
※２ 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×１００
※３ 営業収支比率＝営業収益／営業費用×１００

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
営業収益	2,732,053,397	3,059,755,857	△ 327,702,460	89.3
給水収益	2,613,229,745	2,943,190,735	△ 329,960,990	88.8
その他の営業収益	118,823,652	116,565,122	2,258,530	101.9
営業外収益	731,085,675	387,111,897	343,973,778	188.9
受取利息	576,000	576,000	0	100.0
長期前受金戻入	379,827,474	379,444,469	383,005	100.1
雑収益	7,426,201	7,091,428	334,773	104.7
他会計補助金	343,256,000	0	343,256,000	皆増
特別利益	29,706	276,218	△ 246,512	10.8
固定資産売却益	0	246,500	△ 246,500	皆減
過年度損益修正益	29,706	29,718	△ 12	100.0
総収益	3,463,168,778	3,447,143,972	16,024,806	100.5

営業収益は、前年度に比べ3億2,770万2,460円（10.7%）の減額となっている。その主な内容は、給水収益が水道料金基本料金の減免により減額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ3億4,397万3,778円（88.9%）の増額となっている。その主な内容は、水道料金の減免に対する他会計補助金が皆増となっている。

特別利益は、固定資産売却益の皆減により、前年度に比べ24万6,512円（89.2%）の減額となっている。

イ　費　用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
営業費用	2,986,262,244	2,960,478,922	25,783,322	100.9
原水及び浄水費	1,193,107,801	1,199,698,696	△ 6,590,895	99.5
配水費	160,242,372	185,388,207	△ 25,145,835	86.4
給水費	158,226,099	96,834,744	61,391,355	163.4
業務費	163,528,138	164,532,415	△ 1,004,277	99.4
総係費	103,348,040	121,424,714	△ 18,076,674	85.1
減価償却費	1,151,804,236	1,145,566,501	6,237,735	100.5
資産減耗費	56,005,558	47,033,645	8,971,913	119.1
営業外費用	53,329,711	26,448,667	26,881,044	201.6
支払利息	20,180,596	26,034,719	△ 5,854,123	77.5
雑支出	33,149,115	413,948	32,735,167	―
特別損失	1,013,732	1,392,159	△ 378,427	72.8
過年度損益修正損	1,013,732	1,392,159	△ 378,427	72.8
総費用	3,040,605,687	2,988,319,748	52,285,939	101.7

営業費用は、前年度に比べ 2,578 万 3,322 円（0.9%）の増額となっている。その主な内容は、配水費が減額となったが、給水費が増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 2,688 万 1,044 円（101.6%）の増額となっている。その主な内容は雑支出が増額となっている。

特別損失は、過年度損益修正損が、前年度に比べ 37 万 8,427 円（27.2%）の減額となっている。

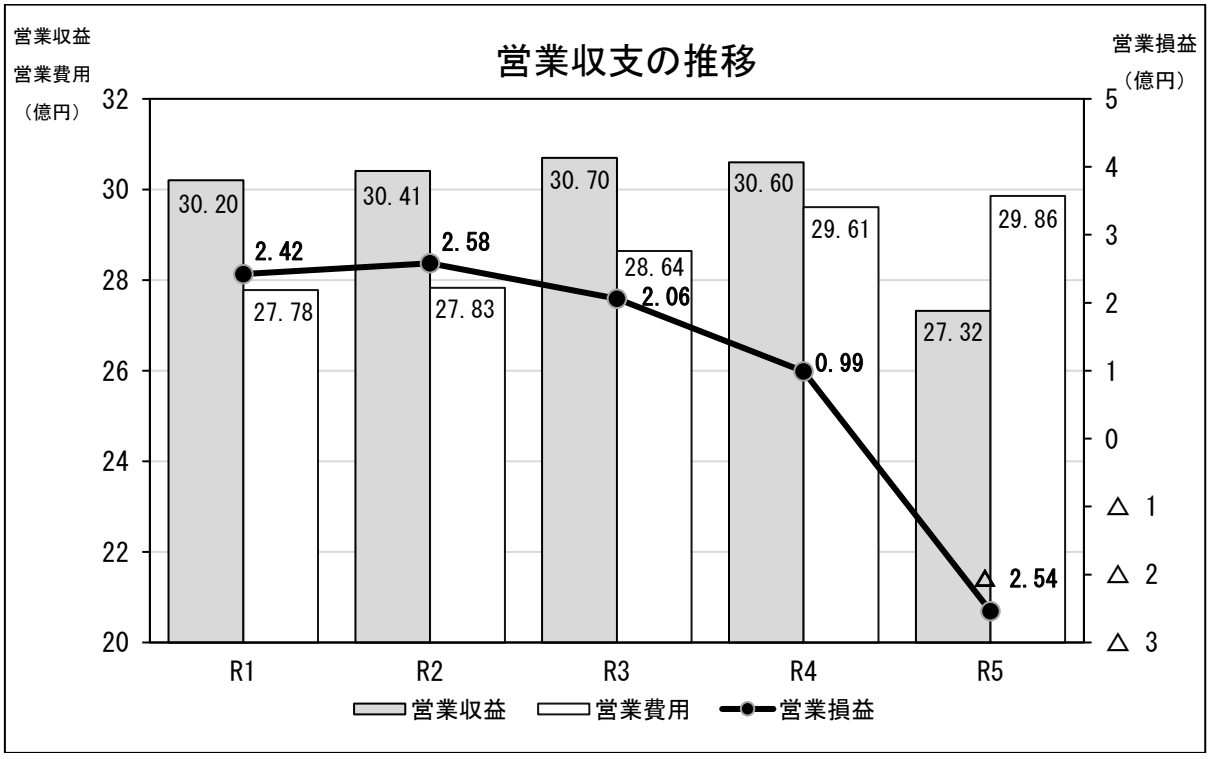
⑵ 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
営業収益	2,732,053,397	3,059,755,857	△ 327,702,460	89.3
営業費用	2,986,262,244	2,960,478,922	25,783,322	100.9
営業損益	△ 254,208,847	99,276,935	△ 353,485,782	△ 256.1

営業収支の状況は、営業収益 27 億 3,205 万 3,397 円に対し、営業費用 29 億 8,626 万 2,244 円で、差引き 2 億 5,420 万 8,847 円の営業損失が生じている。これを前年度と比較すると、3 億 5,348 万 5,782 円（156.1%）の減額となっている。減額となった主な要因は、水道料金基本料金の減免を行ったことによるものである。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4　財政状態

⑴ 資　産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
資産	32,653,576,696	100.0	32,579,212,139	100.0	74,364,557	100.2
固定資産	29,417,761,791	90.1	29,200,259,693	89.6	217,502,098	100.7
有形固定資産	29,217,390,291	89.5	28,999,888,193	89.0	217,502,098	100.8
無形固定資産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流動資産	3,235,814,905	9.9	3,378,952,446	10.4	△ 143,137,541	95.8
現金預金	2,680,681,835	8.2	2,782,856,312	8.5	△ 102,174,477	96.3
未収金	540,513,549	1.6	582,932,054	1.8	△ 42,418,505	92.5
貸倒引当金	△ 7,328,009		△ 6,286,030		△ 1,041,979	
貯蔵品	17,747,530	0.1	18,450,110	0.1	△ 702,580	96.2
前払金	3,200,000	0.0	0	0.0	3,200,000	皆増
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0

資産総額は、前年度に比べ7,436万4,557円（0.2%）の増額となっている。
資産の内容は、次のとおりである。

ア　固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ2億1,750万2,098円（0.7%）の増額となっている。その主な内容は、有形固定資産の建物、工具器具及び備品がそれぞれ減額となったが、構築物、機械及び装置、建設仮勘定がそれぞれ増額となっている。

無形固定資産及び投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

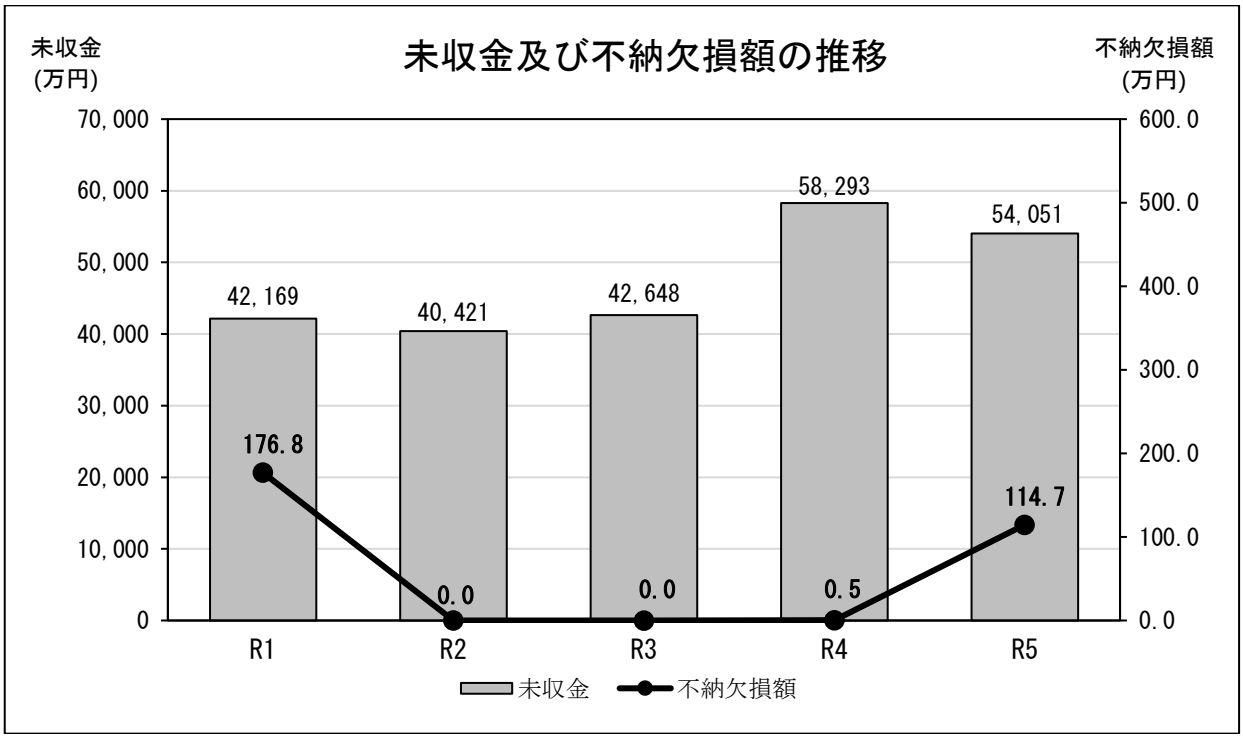
イ　流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ1億4,313万7,541円（4.2%）の減額となっている。その主な内容は、現金預金及び未収金が減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
現年度未収金	532,755,308	575,541,569	△ 42,786,261	92.6
営業未収金（うち水道料金）	430,940,498 (307,777,411)	428,031,608 (306,801,705)	2,908,890 (975,706)	100.7 (100.3)
営業外未収金	6,008,750	26,002,800	△ 19,994,050	23.1
その他未収金	95,806,060	121,507,161	△ 25,701,101	78.8
過年度未収金（うち水道料金）	7,758,241 (7,758,241)	7,390,485 (7,390,485)	367,756 (367,756)	105.0 (105.0)
計	540,513,549	582,932,054	△ 42,418,505	92.7

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



⑵ 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
負債	11,262,303,431	34.5	11,610,501,965	35.6	△ 348,198,534	97.0
固定負債	1,259,680,467	3.9	1,478,825,949	4.5	△ 219,145,482	85.2
企業債	941,206,071	2.9	1,167,998,456	3.6	△ 226,792,385	80.6
引当金	318,474,396	1.0	310,827,493	0.9	7,646,903	102.5
流動負債	953,580,071	2.9	948,103,522	2.9	5,476,549	100.6
企業債	226,792,385	0.7	249,702,355	0.8	△ 22,909,970	90.8
未払金	647,840,024	2.0	603,964,436	1.8	43,875,588	107.3
引当金	25,162,714	0.1	24,964,664	0.1	198,050	100.8
その他流動負債	53,784,948	0.1	69,472,067	0.2	△ 15,687,119	77.4
繰延収益	9,049,042,893	27.7	9,183,572,494	28.2	△ 134,529,601	98.5
長期前受金	18,134,451,047	55.5	17,921,324,522	55.0	213,126,525	101.2
収益化累計額	△ 9,085,408,154	△ 27.8	△ 8,737,752,028	△ 26.8	△ 347,656,126	104.0
資本	21,391,273,265	65.5	20,968,710,174	64.4	422,563,091	102.0
資本金	17,763,993,377	54.4	17,184,548,908	52.8	579,444,469	103.4
剰余金	3,627,279,888	11.1	3,784,161,266	11.6	△ 156,881,378	95.9
資本剰余金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0
利益剰余金	1,794,948,979	5.5	1,951,830,357	6.0	△ 156,881,378	92.0
負債・資本合計	32,653,576,696	100.0	32,579,212,139	100.0	74,364,557	100.2

ア 負 債

負債総額は、前年度に比べ３億4,819万8,534円（3.0%）の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(ｱ) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ2億1,914万5,482円（14.8%）の減額となっている。その主な内容は、企業債が減額となっている。

(ｲ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ547万6,549円（0.6%）の増額となっている。その主な内容は、企業債が減額となったが、未払金が増額となっている。

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ1億3,452万9,601円（1.5%）の減額となっている。その主な内容は、長期前受金が増額となったが、一方、収益化累計額（△）も増額となっている。

イ 資　本

資本総額は、前年度に比べ4億2,256万3,091円（2.0%）の増額となっている。
資本の内容は、次のとおりである。

(ｱ) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ5億7,944万4,469円（3.4%）の増額となっている。その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組入れたことによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ1億5,688万1,378円（4.1%）の減額となっている。その内容は、利益剰余金のうち、未処分利益剰余金において、当年度純利益4億2,256万3,091円が増額となったが、資本金へ5億7,944万4,469円組み入れたことによるものである。

⑶ 資金の状況

区　　分	令和５年度	令和４年度	増　　減
１．業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	422,563,091	458,824,224	△ 36,261,133
減価償却費	1,151,804,236	1,145,566,501	6,237,735
固定資産除却費	56,005,558	43,520,645	12,484,913
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,041,979	832,030	209,949
賞与引当金の増減額（△は減少）	155,340	△ 169,047	324,387
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	42,710	△ 26,195	68,905
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,646,903	△ 4,325,088	11,971,991
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 19,035,000	19,035,000
長期前受金戻入額	△ 379,827,474	△ 379,444,469	△ 383,005
受取利息	△ 576,000	△ 576,000	0
支払利息	20,180,596	26,034,719	△ 5,854,123
固定資産の売却損益（△は益）	0	△ 246,500	246,500
未収金の増減額（△は増加）	55,111,368	△ 144,358,919	199,470,287
未払金の増減額（△は減少）	32,658,477	△ 67,373,690	100,032,167
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 15,687,119	△ 2,015,222	△ 13,671,897
たな卸資産の増減額（△は増加）	702,580	△ 4,606,378	5,308,958
計	1,351,822,245	1,052,601,611	299,220,634
利息の受取額	576,000	576,000	0
利息の支払額	△ 20,180,596	△ 26,034,719	5,854,123
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,332,217,649	1,027,142,892	305,074,757
２．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,401,206,892	△ 1,338,005,472	△ 63,201,420
有形固定資産の売却による収入	65,000	971,000	△ 906,000
国庫補助金等による収入	550,000	0	550,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,789,750	14,783,500	1,006,250
その他の負担金収入	204,788,123	270,629,977	△ 65,841,854
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,692,863	△ 12,089,947	△ 602,916
未払金の増減額（△は減少）	11,217,111	△ 46,855,022	58,072,133
前払金の増減額（△は増加）	△ 3,200,000	65,000,000	△ 68,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,184,689,771	△ 1,045,565,964	△ 139,123,807

区　　分	令和５年度	令和４年度	増　　減
３．財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	円 △ 249,702,355	円 △ 264,234,280	円 14,531,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,702,355	△ 264,234,280	14,531,925
資金増加（又は減少）額	△ 102,174,477	△ 282,657,352	180,482,875
資　金　期　首　残　高	2,782,856,312	3,065,513,664	△ 282,657,352
資　金　期　末　残　高	2,680,681,835	2,782,856,312	△ 102,174,477

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが、13 億 3,221 万 7,649 円で、前年度に比べ 3 億 507 万 4,757 円の増額となっている。投資活動によるキャッシュ・フローが、△11 億 8,468 万 9,771 円で、財務活動によるキャッシュ・フローが、△2 億 4,970 万 2,355 円となっている。

この３区分の活動から、資金減少額は 1 億 217 万 4,477 円で、資金期末残高は、26 億 8,068 万 1,835 円となっている。

５ む す び

以上が、令和５年度の水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

⑴ 業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が 18 万 5,694 人で、前年度に比べ 234 人（0.1%）減少しているが、給水栓数は 8 万 1,571 栓で、前年度に比べ 713 栓（0.9%）増加している。一方、年間配水量は 2,116 万 4,808 ㎥で、前年度に比べ 15 万 6,947 ㎥（0.7%）減少し、「自己水源配水量」対「県営水道受水量」の内訳比率は 36.8%（前年度 36.8%）対 63.2%（前年度 63.2%）で、県水への依存度は前年度と同率である。

また、水道料金収入の基となる年間有収水量は1,947 万 2,648 ㎥で、前年度に比べ20 万 8,182 ㎥（1.1%）減少している。なお、給水施設の効率性をみる有収率は 92.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。給水人口の減少や節水意識の高まりなど、引き続き、社会情勢等を把握した水需要の予測に努められたい。

⑵ 建設改良事業について

建設改良費は 14 億 120 万 6,892 円で、前年度に比べ 6,320 万 1,420 円（4.7%）の増額となっている。事業の主な内容は、基幹管路や鉄道軌道下の老朽管更新を重点に、配水管整備事業を計画的に実施するとともに、公共下水道整備事業、土地区画整理事業など他事業の進捗に関連して配水管整備と拡充を図り、延べ 7,651ｍの布設及び布設替工事を施工している。また、施設整備事業として、基幹施設の安定稼働を図るため、一宮浄水場の浄水設備動力盤の更新工事、財賀ポンプ所の圧力タンクの更新工事等を実施している。

⑶ 経営成績について

総収益は 34 億 6,316 万 8,778 円で、前年度に比べ 1,602 万 4,806 円（0.5%）、総費用は 30 億 4,060 万 5,687 円で、前年度に比べ 5,228 万 5,939 円（1.7%）それぞれ増額となっている。この結果、本年度は 4 億 2,256 万 3,091 円の純利益となっている。給水収益において減収となっているものの、これは物価高騰対策として水道料金の基本料金４か月分の減免を行ったものであるが、その減免分は他会計から補助金の交付を受けており、概ね健全な状況であると考えられる。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、委託料などの費用の増加により、前年度と比較して 1.5 ポイント低下の 113.9%となっているが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

⑷　財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が93.2 ％で、前年度に比べ0.6 ポイント上昇している。他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は 3.9％で、企業債残高の減少により 0.6 ポイント改善している。固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は92.8％で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しているが、一般的に望ましいとされる100％以下を維持している。また、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は339.3％で、前年度に比べ17.1ポイント低下しているが、依然として理想とする比率の200％以上を大きく上回っていることからも、健全な財政状態が維持されていると判断される。

⑸　今後の経営について

水道事業は、当年度末給水人口が減少に転じ、また、節水意識の向上や節水型機器の普及などにより、今後の水需要の大幅な増加を見込むことは難しい状況である。

一方、将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震や、近年、頻発化・激甚化傾向の風水害などの自然災害に備えて、可能な限り早期に基幹管路の耐震化及び停電対策などの緊急時に対応可能な施設設備の強化が求められる。

このため、将来にわたり持続可能な事業経営となるよう「豊川市水道事業経営戦略」に基づいて、投資と財政収支のバランスを保ちながら一層の事業進捗を図り、将来を見据えた経営基盤の強化及び施設管理体制の適正化に努められたい。

今後も引き続き、災害に強く、安心安全な水道水を安定して供給できるよう、積極的な取組みを望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業務実績表 …… 110

資料２　経営分析表 …… 112

資料３　損益計算書の構成・比較表…… 116

資料４　貸借対照表の構成・比較表 …… 118

資料１

業　　務　　実

項　　目		単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水区域内人口		人	186,066	186,314	186,277
計画給水人口		人	186,100	186,100	186,100
年度末給水人口		人	185,694	185,928	185,895
普及率		%	99.8	99.8	99.8
年度末給水栓数		栓	81,571	80,858	80,043
年間配水量		㎥	21,164,808	21,321,755	21,565,748
年間有収水量		㎥	19,472,648	19,680,830	19,902,228
有収率		%	92.0	92.3	92.3
一日配水能力		㎥	86,510	86,510	86,510
一日平均配水量		㎥	57,827	58,416	59,084
一日最大配水量		㎥	62,855	63,626	62,611
一日最小配水量		㎥	50,783	52,586	53,515
管路延長		m	1,312,413	1,309,259	1,301,626
職員数		人	39	38	36
内訳	主事(事務員を含む)	人	13	12	11
	技師(技術員を含む)	人	26	26	25
有収水量１㎥当り(消費税抜)	供給単価	円	134.20	149.55	148.82
	給水原価	円	136.59	132.49	126.23

績　　表

対前年度比		摘　　要
令和５年度	令和４年度	
%	%	
99.9	100.0	令和6年3月31日登録人口
100.0	100.0	
99.9	100.0	
－	－	年度末給水人口÷給水区域内人口
100.9	101.0	
99.3	98.9	
98.9	98.9	
－	－	年間有収水量÷年間配水量
100.0	100.0	
99.0	98.9	年間日数　令和5年度366日，4年度365日、3年度365日
98.8	101.6	令和5年7月18日
96.6	98.3	令和5年8月15日
100.2	100.6	
102.6	105.6	再任用職員を含む。
108.3	109.1	
100.0	104.0	
89.7	100.5	給水収益÷年間有収水量
103.1	105.0	{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷年間有収水量

資料２

経　　営　　分

分析項目	比率			算式
	５年度	４年度	３年度	
構成比率（安全性分析）	**%**	%	%	
1 固定資産構成比率	**90.1**	89.6	89.0	固定資産＋繰延勘定 ／ 総資産 × 100 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	**9.9**	10.4	11.0	流動資産 ／ 総資産 × 100 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	**3.9**	4.5	5.4	固定負債 ／ 総資本 × 100 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	**2.9**	2.9	3.3	流動負債 ／ 総資本 × 100 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	**93.2**	92.6	91.3	自己資本 ／ 総資本 × 100 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固定比率	**96.6**	96.8	97.5	固定資産 ／ 自己資本 × 100
7 固定長期適合率	**92.8**	92.3	92.1	固定資産 ／ 自己資本＋固定負債 × 100
8 流動比率	**339.3**	356.4	330.5	流動資産 ／ 流動負債 × 100
9 当座比率	**337.0**	354.3	323.1	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 × 100
10 現金預金比率	**281.1**	293.5	284.1	現金預金 ／ 流動負債 × 100
11 負債比率	**7.3**	8.0	9.5	負債 ／ 自己資本 × 100 負債＝固定負債＋流動負債

析　　表

説　　明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 **1　固定資産構成比率** **2　流動資産構成比率** それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は 100 となる。 **3　固定負債構成比率** **4　流動負債構成比率** **5　自己資本構成比率** 総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 **6　固定比率**は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 **7　固定長期適合率**は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 **8　流動比率**は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 **9　当座比率**は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。 **10　現金預金比率**は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 **11　負債比率**は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

経　　営　　分

分析項目	比率			算式
	５年度	４年度	３年度	
収益率	**%**	%	%	
12 総収益対総費用比率（総収支比率）	**113.9**	115.4	119.5	総収益 / 総費用 × 100
13 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）	**113.9**	115.4	119.5	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 × 100
14 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	**91.5**	103.4	107.2	営業収益 / 営業費用 × 100
その他の比率				
15 企業債償還額対料金収入比率	**9.6**	9.0	9.1	企業債償還元金 / 料金収入 × 100
16 支払利息対料金収入比率	**0.8**	0.9	1.2	支払利息 / 料金収入 × 100
17 未収金比率	**15.4**	16.7	12.2	未収金 / 総収益 × 100
18 施設利用率	**66.8**	67.5	68.3	一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100
19 最大稼働率	**72.7**	73.5	72.4	一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100
20 負荷率	**92.0**	91.8	94.4	一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100
21 労働分配率	**8.2**	7.4	6.9	職員給与費 / 営業収益 × 100
22 労働生産性	**千円** **97,573**	千円 117,683	千円 127,907	営業収益 / 損益勘定職員数 損益勘定職員数＝年度末職員数

析　　表

説　　明
【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】 12　**総収益対総費用比率（総収支比率）**は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 13　**経常収益対経常費用比率（経常収支比率）**は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。 14　**営業収益対営業費用比率（営業収支比率）**は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。
15　**企業債償還額対料金収入比率**は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。 16　**支払利息対料金収入比率**は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。 17　**未収金比率**は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。 18　**施設利用率**は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資を取り過ぎていることはないかを見るものである。 19　**最大稼働率**は、ほぼ100％ であれば良いが、これが100％ をかなり下回っていれば過大投資と言うことができる。 20　**負荷率**は、非常に低い場合は、年間を通してみて１日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要がある。 21　**労働分配率**は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 22　**労働生産性**は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。

資料３

損　益　計　算　書　の

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,986,262,244	98.2	2,960,478,922	99.1	25,783,322	100.9
原水及び浄水費	1,193,107,801	39.2	1,199,698,696	40.2	△ 6,590,895	99.5
配水費	160,242,372	5.3	185,388,207	6.2	△ 25,145,835	86.4
給水費	158,226,099	5.2	96,834,744	3.2	61,391,355	163.4
業務費	163,528,138	5.4	164,532,415	5.5	△ 1,004,277	99.4
総係費	103,348,040	3.4	121,424,714	4.1	△ 18,076,674	85.1
減価償却費	1,151,804,236	37.9	1,145,566,501	38.3	6,237,735	100.5
資産減耗費	56,005,558	1.8	47,033,645	1.6	8,971,913	119.1
営業外費用	53,329,711	1.8	26,448,667	0.9	26,881,044	201.6
支払利息	20,180,596	0.7	26,034,719	0.9	△ 5,854,123	77.5
雑支出	33,149,115	1.1	413,948	0.0	32,735,167	－
特別損失	1,013,732	0.0	1,392,159	0.0	△ 378,427	72.8
過年度損益修正損	1,013,732	0.0	1,392,159	0.0	△ 378,427	72.8
小計	3,040,605,687	100.0	2,988,319,748	100.0	52,285,939	101.7
当年度純損益	422,563,091		458,824,224		△ 36,261,133	92.1
合計	3,463,168,778		3,447,143,972		16,024,806	100.5

構　成　・　比　較　表

貸方						
科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,732,053,397	78.9	3,059,755,857	88.8	△ 327,702,460	89.3
給水収益	2,613,229,745	75.5	2,943,190,735	85.4	△ 329,960,990	88.8
その他の営業収益	118,823,652	3.4	116,565,122	3.4	2,258,530	101.9
営業外収益	731,085,675	21.1	387,111,897	11.2	343,973,778	188.9
受取利息	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
長期前受金戻入	379,827,474	11.0	379,444,469	11.0	383,005	100.1
雑収益	7,426,201	0.2	7,091,428	0.2	334,773	104.7
他会計補助金	343,256,000	9.9	0	－	343,256,000	皆増
特別利益	29,706	0.0	276,218	0.0	△ 246,512	10.8
固定資産売却益	0	0.0	246,500	0.0	△ 246,500	皆減
過年度損益修正益	29,706	0.0	29,718	0.0	△ 12	100.0
合計	3,463,168,778	100.0	3,447,143,972	100.0	16,024,806	100.5

資料４

貸　借　対　照　表　の

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	29,417,761,791	90.1	29,200,259,693	89.6	217,502,098	100.7
有形固定資産	29,217,390,291	89.5	28,999,888,193	89.0	217,502,098	100.8
土地	562,018,149	1.7	562,018,149	1.7	0	100.0
建物	243,235,145	0.8	258,912,268	0.8	△ 15,677,123	93.9
構築物	26,253,908,963	80.4	26,133,935,713	80.2	119,973,250	100.5
機械及び装置	1,857,247,110	5.7	1,755,434,338	5.4	101,812,772	105.8
車両及び運搬具	4,838,104	0.0	2,064,029	0.0	2,774,075	234.4
工具器具及び備品	43,188,638	0.1	53,687,819	0.2	△ 10,499,181	80.4
量水器	118,457,502	0.4	116,865,671	0.3	1,591,831	101.4
建設仮勘定	134,496,680	0.4	116,970,206	0.4	17,526,474	115.0
無形固定資産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
電話加入権	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
投資有価証券	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流動資産	3,235,814,905	9.9	3,378,952,446	10.4	△ 143,137,541	95.8
現金預金	2,680,681,835	8.2	2,782,856,312	8.5	△ 102,174,477	96.3
未収金	540,513,549	1.6	582,932,054	1.8	△ 42,418,505	92.5
貸倒引当金	△ 7,328,009		△ 6,286,030		△ 1,041,979	
貯蔵品	17,747,530	0.1	18,450,110	0.1	△ 702,580	96.2
前払金	3,200,000	0.0	0	0.0	3,200,000	皆増
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	32,653,576,696	100.0	32,579,212,139	100.0	74,364,557	100.2

構　成　・　比　較　表

貸方							
科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	1,259,680,467	3.9	1,478,825,949	4.5	△ 219,145,482	85.2
企業債	941,206,071	2.9	1,167,998,456	3.6	△ 226,792,385	80.6
引当金	318,474,396	1.0	310,827,493	0.9	7,646,903	102.5
退職給付引当金	214,730,898	0.7	207,083,995	0.6	7,646,903	103.7
修繕引当金	103,743,498	0.3	103,743,498	0.3	0	100.0
流動負債	953,580,071	2.9	948,103,522	2.9	5,476,549	100.6
企業債	226,792,385	0.7	249,702,355	0.8	△ 22,909,970	90.8
未払金	647,840,024	2.0	603,964,436	1.8	43,875,588	107.3
引当金	25,162,714	0.1	24,964,664	0.1	198,050	100.8
賞与引当金	21,116,170	0.1	20,960,830	0.1	155,340	100.7
法定福利費引当金	4,046,544	0.0	4,003,834	0.0	42,710	101.1
その他流動負債	53,784,948	0.1	69,472,067	0.2	△ 15,687,119	77.4
繰延収益	9,049,042,893	27.7	9,183,572,494	28.2	△ 134,529,601	98.5
長期前受金	18,134,451,047	55.5	17,921,324,522	55.0	213,126,525	101.2
収益化累計額	△ 9,085,408,154	△ 27.8	△ 8,737,752,028	△ 26.8	△ 347,656,126	104.0
負債合計	11,262,303,431	34.5	11,610,501,965	35.6	△ 348,198,534	97.0
資本金	17,763,993,377	54.4	17,184,548,908	52.8	579,444,469	103.4
剰余金	3,627,279,888	11.1	3,784,161,266	11.6	△ 156,881,378	95.9
資本剰余金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0
工事負担金	1,463,757,945	4.5	1,463,757,945	4.5	0	100.0
加入金	168,118,757	0.5	168,118,757	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	182,485,003	0.6	182,485,003	0.6	0	100.0
補助金	17,969,204	0.0	17,969,204	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,794,948,979	5.5	1,951,830,357	6.0	△ 156,881,378	92.0
減債積立金	173,528,065	0.5	273,528,065	0.8	△ 100,000,000	63.4
利益積立金	171,759	0.0	171,759	0.0	0	100.0
建設改良積立金	287,441,488	0.9	308,061,733	1.0	△ 20,620,245	93.3
当年度未処分利益剰余金	1,333,807,667	4.1	1,370,068,800	4.2	△ 36,261,133	97.4
資本合計	21,391,273,265	65.5	20,968,710,174	64.4	422,563,091	102.0
負債・資本合計	32,653,576,696	100.0	32,579,212,139	100.0	74,364,557	100.2

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1　経営の概要

⑴ 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増　減	比　率
行政区域内人口	186,066 人	186,314 人	△ 248 人	99.9 %
処理区域内人口	165,872 人	165,167 人	705 人	100.4 %
処理区域面積	3,631 ha	3,617 ha	14 ha	100.4 %
普及率	89.1 %	88.6 %	0.5 ポイント	－
水洗化人口	155,920 人	154,264 人	1,656 人	101.1 %
水洗化率	94.0 %	93.4 %	0.6 ポイント	－
年間総処理水量	18,211,027 ㎥	18,548,580 ㎥	△ 337,553 ㎥	98.2 %
年間有収水量	16,537,324 ㎥	16,444,515 ㎥	92,809 ㎥	100.6 %
有収率	90.8 %	88.7 %	2.1 ポイント	－

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

本年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ 705 人（0.4%）の増加となっている。行政区域内人口に対する普及率は89.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

水洗化人口は、前年度に比べ 1,656 人（1.1%）の増加となっている。水洗化率は94.0%で、0.6ポイント上昇している。

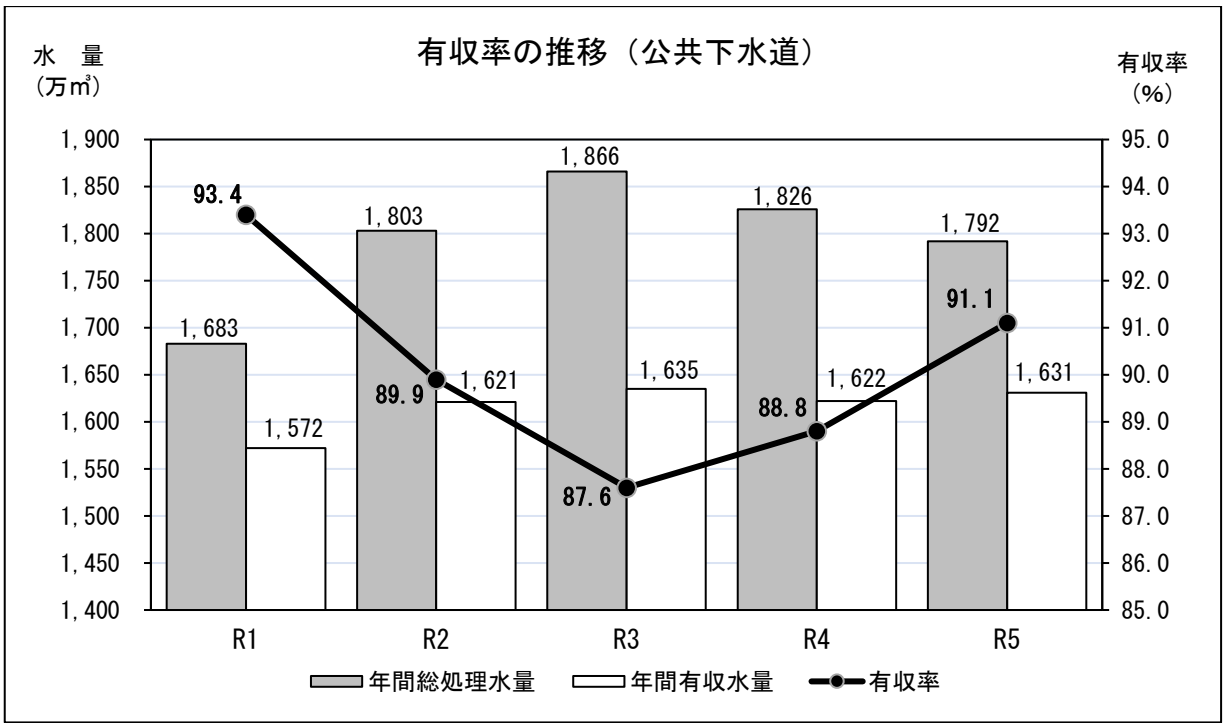
年間総処理水量は、前年度に比べ33万7,553㎥（1.8%）減少している。年間有収水量は、前年度に比べ9万2,809㎥（0.6%）増加しており、有収率は90.8%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

なお、事業別処理状況（セグメント別）は、次のとおりである。

ア　事業別処理状況（セグメント別）

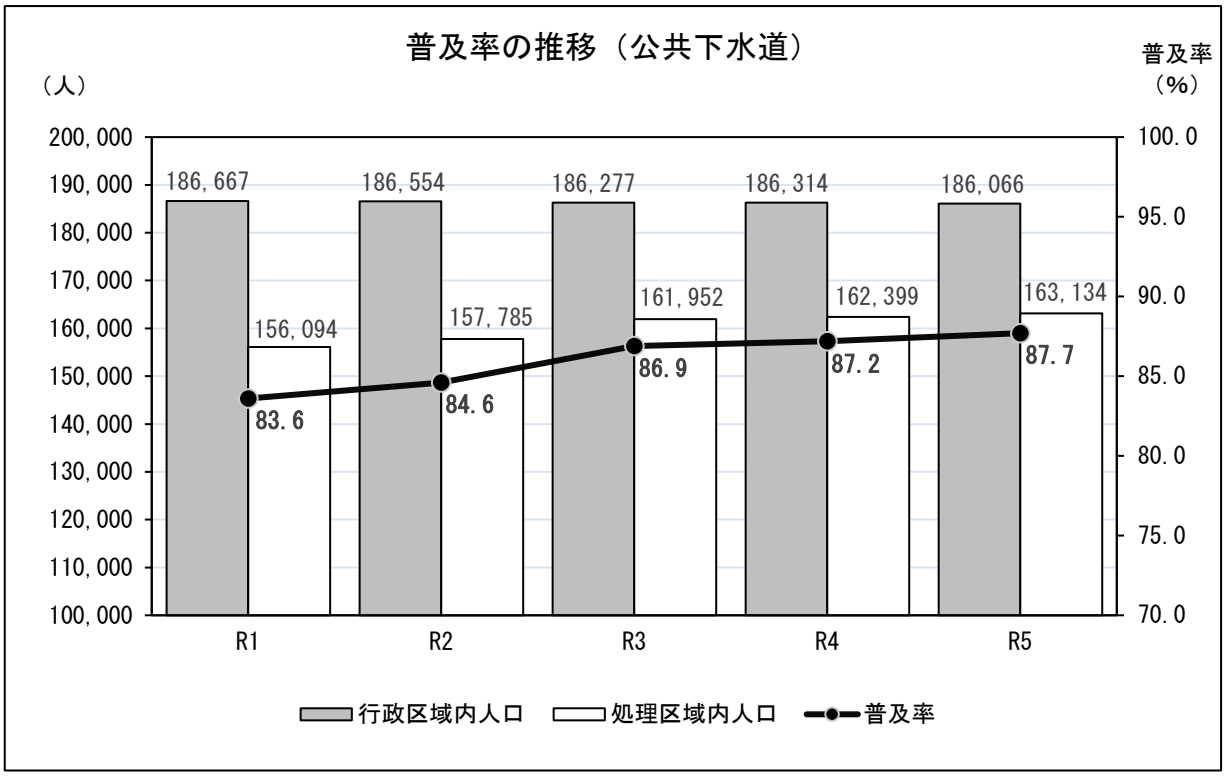
(ｱ)　公共下水道事業

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
行政区域内人口	186,066 人	186,314 人	△ 248 人	99.9 %
処理区域内人口	163,134 人	162,399 人	735 人	100.5 %
普及率	87.7 %	87.2 %	0.5 ポイント	－
水洗化人口	153,267 人	151,581 人	1,686 人	101.1 %
水洗化率	94.0 %	93.3 %	0.7 ポイント	－
年間総処理水量	17,917,661 ㎥	18,258,896 ㎥	△ 341,235 ㎥	98.1 %
年間有収水量	16,314,721 ㎥	16,218,768 ㎥	95,953 ㎥	100.6 %
有収率	91.1 %	88.8 %	2.3 ポイント	－

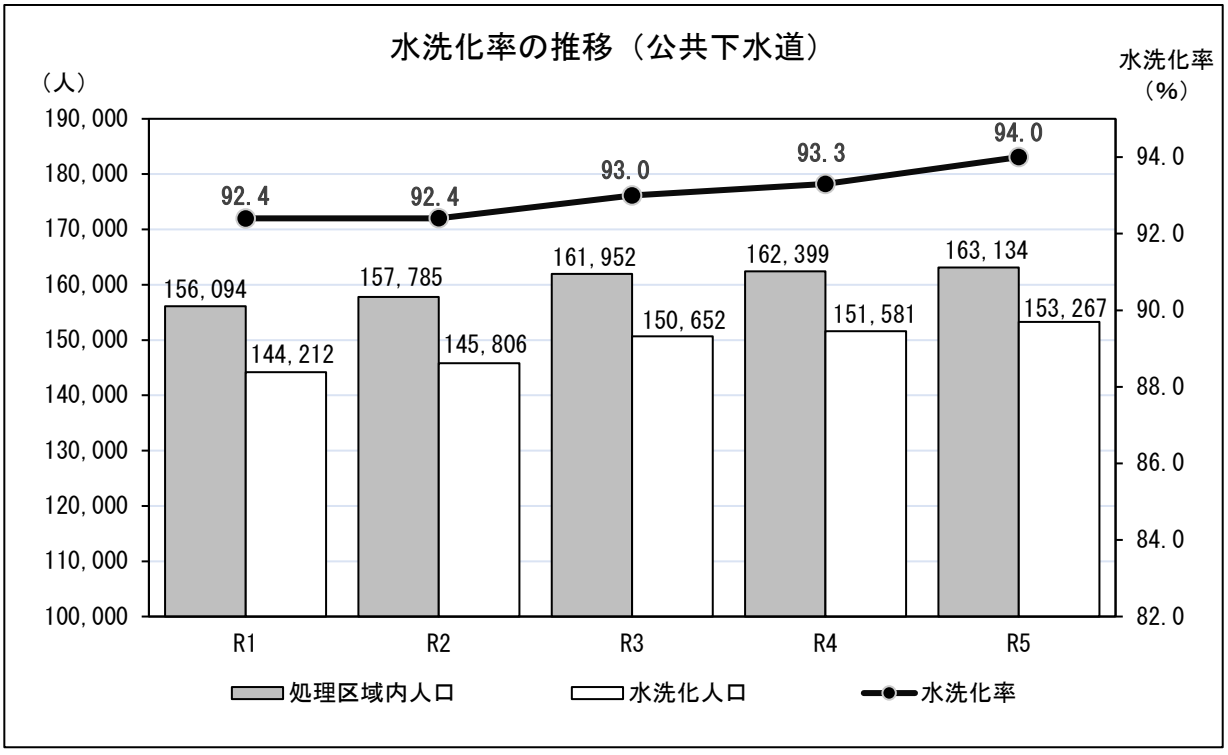


※１ 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※２ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×１００



※ 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×１００

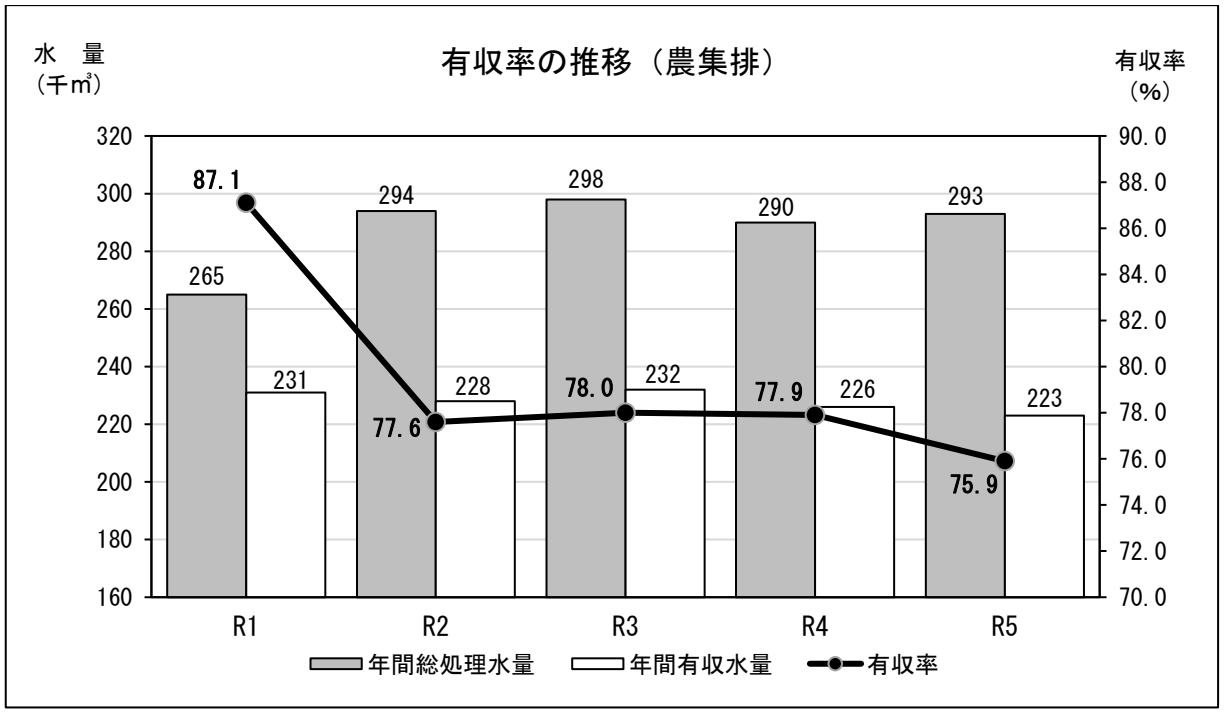


※ 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×１００

(ｲ)　農業集落排水事業

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
行政区域内人口	186,066 人	186,314 人	△ 248 人	99.9 %
処理区域内人口	2,738 人	2,768 人	△ 30 人	98.9 %
普及率	1.5 %	1.5 %	0.0 ポイント	－
水洗化人口	2,653 人	2,683 人	△ 30 人	98.9 %
水洗化率	96.9 %	96.9 %	0.0 ポイント	－
年間総処理水量	293,366 ㎥	289,684 ㎥	3,682 ㎥	101.3 %
年間有収水量	222,603 ㎥	225,747 ㎥	△ 3,144 ㎥	98.6 %
有収率	75.9 %	77.9 %	△ 2.0 ポイント	－

※ 農業集落排水事業は、正岡、千両、一宮東部及び一宮西部の４処理区からなる。



※１ 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※２ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×１００

⑵ 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の数値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
建設改良費	1,716,623,047	1,777,587,274	△ 60,964,227	96.6
公共下水道汚水管渠整備費	547,027,014	498,051,921	48,975,093	109.8
特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費	647,928,812	657,650,905	△ 9,722,093	98.5
雨水管渠整備費	307,256,960	522,046,413	△ 214,789,453	58.9
農業集落排水施設管渠整備費	138,918,455	20,197,000	118,721,455	687.8
処理場整備費	10,820,000	3,568,000	7,252,000	303.3
流域下水道事業費	41,741,715	64,790,658	△ 23,048,943	64.4
固定資産購入費	770,000	1,414,500	△ 644,500	54.4
事務費	7,880,091	7,387,877	492,214	106.7
ポンプ場整備費	14,280,000	2,480,000	11,800,000	575.8

（消費税抜）

建設改良費の決算額は、前年度に比べ6,096万4,227円（3.4%）の減額となっている。建設改良費のうち公共下水道汚水管渠整備費は、前年度に比べ4,897万5,093円（9.8%）の増額となったが、雨水管渠整備費は、前年度に比べ２億1,478万9,453円（41.1%）の減額となっている。

その主な内容は、管路築造工事として公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事を実施し、あわせて管路改築・更新等工事としてマンホール蓋取替工事などを実施することにより、事業全体で延べ １万255.73m（汚水管9,865.66m、雨水管390.07m）にわたる管路築造等工事を実施している。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア　収　入

区　　分	予算現額	決　算　額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	4,269,669,000	4,227,530,735	△ 42,138,265	99.0
営　業　収　益	2,893,518,000	2,871,028,703	△ 22,489,297	99.2
営業外収益	1,376,135,000	1,356,473,835	△ 19,661,165	98.6
特　別　利　益	16,000	28,197	12,197	176.2

（消費税込）

収益的収入の決算額は42億2,753万735円で、予算現額に対し4,213万8,265円の減額となり、収入率は99.0%となっている。

減額となった主なものは、下水道使用料である。

イ　支　出

区　　分	予算現額	決　算　額	不用額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	4,168,661,000	4,061,367,207	107,293,793	97.4
営　業　費　用	4,021,291,000	3,938,231,292	83,059,708	97.9
営業外費用	143,956,000	122,414,257	21,541,743	85.0
特　別　損　失	2,414,000	721,658	1,692,342	29.9
予　　備　　費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

（消費税込）

収益的支出の決算額は40億6,136万7,207円で、予算現額に対し1億729万3,793円の不用額を生じ、執行率は97.4%となっている。

不用額の主なものは、流域下水道費の負担金である。

⑵ 資本的収入及び支出

ア 収 入

区　　分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	2,480,781,000	1,856,775,059	△ 624,005,941	74.8
企業債	1,590,300,000	1,027,700,000	△ 562,600,000	64.6
負担金及び分担金	103,784,000	128,168,809	24,384,809	123.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出資金	128,752,000	128,752,000	0	100.0
補助金	657,944,000	572,154,250	△ 85,789,750	87.0

（消費税込）

資本的収入の決算額は 18 億 5,677 万 5,059 円で、予算現額に対し 6 億 2,400 万 5,941 円の減額となり、収入率は 74.8％となっている。

減額となった主なものは、企業債である。

イ 支 出

区　　分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,980,115,000	3,274,929,934	247,695,000	457,490,066	82.3
建設改良費	2,572,606,930	1,869,940,433	247,695,000	454,971,497	72.7
企業債償還金	1,407,508,070	1,404,989,501	0	2,518,569	99.8

（消費税込）

資本的支出の決算額は 32 億 7,492 万 9,934 円で、予算現額に対し執行率は 82.3％となっているが、翌年度繰越額 2 億 4,769 万 5,000 円を除いた執行率は 88.5％で、4 億 5,749 万 66 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14 億 1,815 万 4,875 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,588 万 7,357 円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 3,772 万 2,130 円、繰越利益剰余金処分額 8,454 万 5,388 円で補てんされている。

3　経営状況

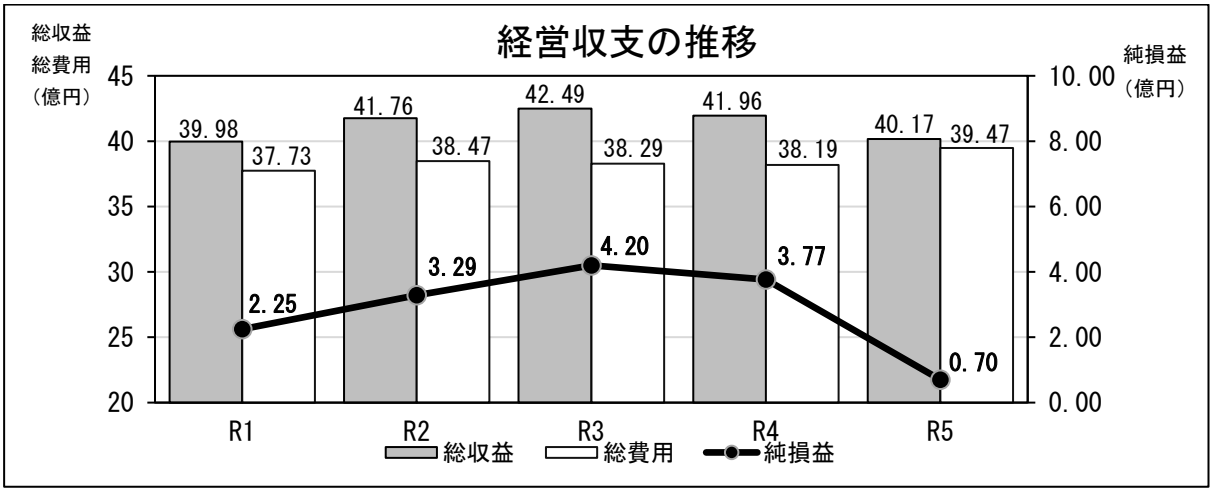
(1)　経営収支の状況

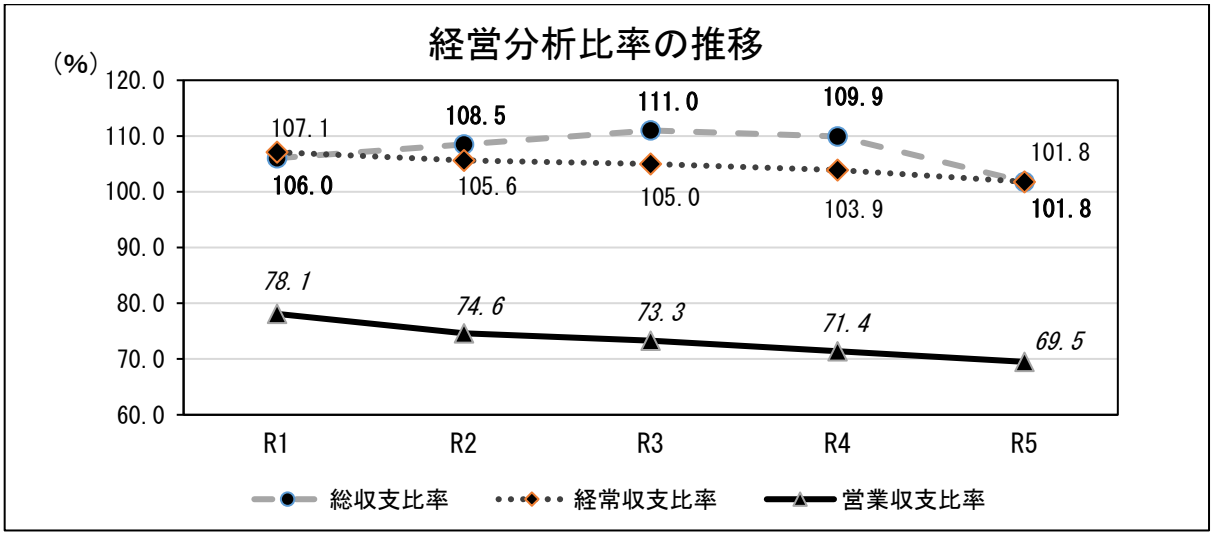
本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
総収益	4,017,376,479	4,196,217,299	△ 178,840,820	95.7
総費用	3,947,110,260	3,818,704,992	128,405,268	103.4
純損益	70,266,219	377,512,307	△ 307,246,088	18.6

経営収支の状況は、総収益 40 億 1,737 万 6,479 円に対し、総費用 39 億 4,711 万 260 円で、差引き 7,026 万 6,219 円の利益が生じている。これを前年度と比較すると、3 億 724 万 6,088 円（81.4%）の減額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。





※１ 総収支比率＝総収益／総費用×１００
※２ 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×１００
※３ 営業収支比率＝営業収益／営業費用×１００

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
営業収益	2,666,355,955	2,637,263,630	29,092,325	101.1
下水道使用料	2,047,015,755	2,036,715,230	10,300,525	100.5
受託工事収益	1,035,000	2,443,000	△ 1,408,000	42.4
その他営業収益	618,305,200	598,105,400	20,199,800	103.4
営業外収益	1,350,992,327	1,328,104,446	22,887,881	101.7
補助金	27,094,750	41,950,400	△ 14,855,650	64.6
長期前受金戻入	1,323,681,454	1,285,068,109	38,613,345	103.0
雑収益	216,123	1,085,937	△ 869,814	19.9
特別利益	28,197	230,849,223	△ 230,821,026	0.0
過年度損益修正益	28,197	230,849,223	△ 230,821,026	0.0
総収益	4,017,376,479	4,196,217,299	△ 178,840,820	95.7

営業収益は、前年度に比べ2,909万2,325円（1.1%）の増額となっている。その主な内容は、下水道使用料及びその他営業収益がそれぞれ増額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ2,288万7,881円（1.7%）の増額となっている。その主な内容は、補助金が減額となったが、長期前受金戻入が増額となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が前年度に比べ2億3,082万1,026円の減額となっている。

イ　費　用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
営業費用	3,835,718,506	3,692,806,675	142,911,831	103.9
汚水管渠費	100,933,446	122,199,231	△ 21,265,785	82.6
雨水管渠費	36,814,200	27,883,212	8,930,988	132.0
ポンプ場費	7,301,661	5,124,226	2,177,435	142.5
処理場費	26,593,890	28,820,516	△ 2,226,626	92.3
受託工事費	1,016,000	2,398,000	△ 1,382,000	42.4
流域下水道費	889,303,439	830,026,377	59,277,062	107.1
業務費	125,971,897	122,811,392	3,160,505	102.6
総係費	68,882,180	67,045,402	1,836,778	102.7
減価償却費	2,509,379,800	2,473,892,295	35,487,505	101.4
資産減耗費	69,521,993	12,606,024	56,915,969	551.5
営業外費用	110,735,698	124,275,346	△ 13,539,648	89.1
支払利息	104,388,296	120,917,763	△ 16,529,467	86.3
雑支出	6,347,402	3,357,583	2,989,819	189.0
特別損失	656,056	1,622,971	△ 966,915	40.4
過年度損益修正損	656,056	1,622,971	△ 966,915	40.4
総費用	3,947,110,260	3,818,704,992	128,405,268	103.4

営業費用は、前年度に比べ１億4,291万1,831円（3.9%）の増額となっている。その主な内容は、汚水管渠費が減額となったが、流域下水道費、資産減耗費及び減価償却費がそれぞれ増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ1,353万9,648円（10.9%）の減額となっている。その主な内容は、支払利息が減額となっている。

特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べ96万6,915円（59.6%）の減額となっている。

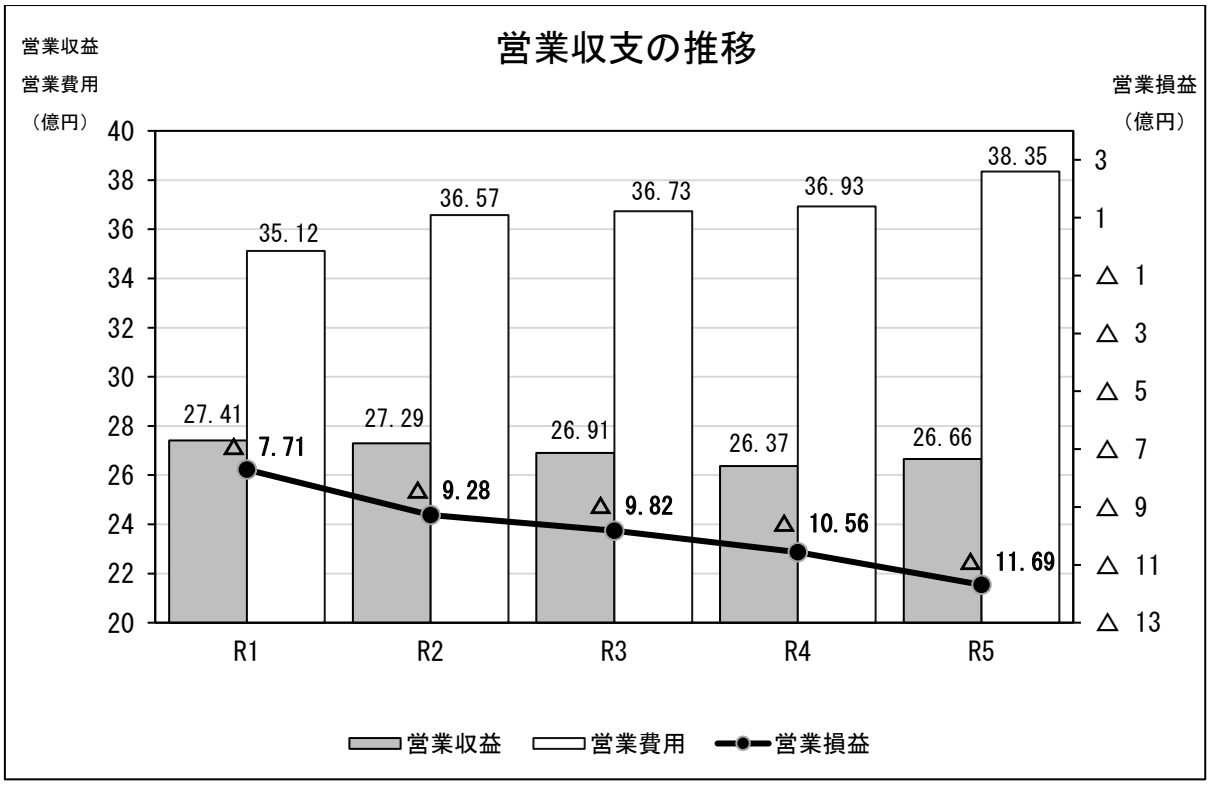
⑵ 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
営業収益	2,666,355,955	2,637,263,630	29,092,325	101.1
営業費用	3,835,718,506	3,692,806,675	142,911,831	103.9
営業損益	△ 1,169,362,551	△ 1,055,543,045	△ 113,819,506	110.8

営業収支の状況は、営業収益 26 億 6,635 万 5,955 円に対し、営業費用 38 億 3,571 万 8,506 円で、差引き 11 億 6,936 万 2,551 円の営業損失が生じている。これを前年度と比較すると、損失が 1 億 1,381 万 9,506 円（10.8%）の増額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4　財政状態

⑴ 資　産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
資産	65,790,681,711	100.0	66,122,938,567	100.0	△ 332,256,856	99.5
固定資産	63,760,899,195	96.9	64,583,724,127	97.7	△ 822,824,932	98.7
有形固定資産	61,377,216,476	93.3	62,106,360,851	93.9	△ 729,144,375	98.8
無形固定資産	2,380,459,719	3.6	2,474,140,276	3.8	△ 93,680,557	96.2
投資その他の資産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流動資産	2,029,782,516	3.1	1,539,214,440	2.3	490,568,076	131.9
現金預金	1,265,752,690	1.9	1,204,356,225	1.8	61,396,465	105.1
未収金	667,419,946	1.0	260,848,471	0.4	406,571,475	257.7
貸倒引当金	△ 2,890,120		△ 2,990,256		100,136	
前払金	49,500,000	0.1	77,000,000	0.1	△ 27,500,000	64.3
その他流動資産	50,000,000	0.1	0	0.0	50,000,000	皆増

資産総額は、前年度に比べ３億3,225万6,856円（0.5%）の減額となっている。
資産の内容は、次のとおりである。

ア　固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ８億2,282万4,932円（1.3%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ７億2,914万4,375円（1.2%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に比べ土地、機械及び装置がそれぞれ増額となったが、建物、構築物がそれぞれ減額となっている。

無形固定資産は、施設利用権が前年度に比べ9,368万557円（3.8%）の減額となっている。また、投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

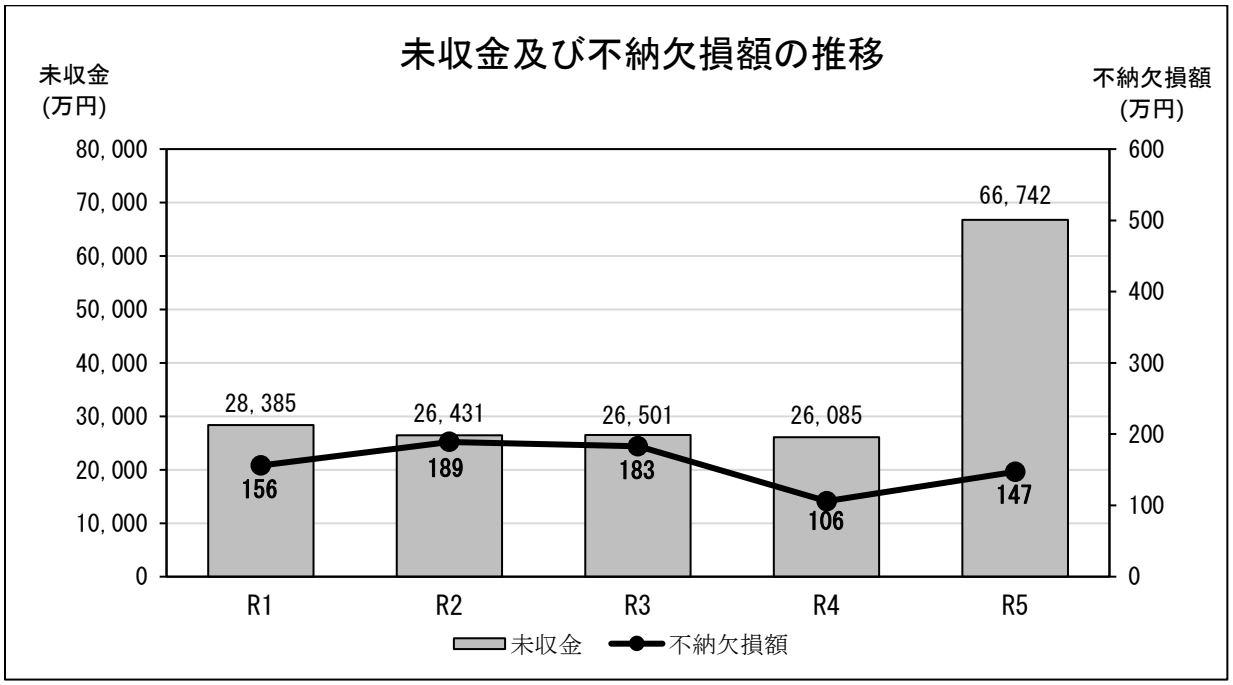
イ　流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ 4 億 9,056 万 8,076 円（31.9%）の増額となっている。その主な内容は、前払金が減額となったが、未収金が増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
現年度未収金	655,633,902	247,881,990	407,751,912	264.5
営業未収金	232,784,693	232,907,478	△ 122,785	99.9
（うち下水道・農集排使用料）	(232,164,193)	(230,322,478)	(1,841,715)	(100.8)
営業外未収金	9,059,361	1,660,328	7,399,033	545.6
その他未収金	413,789,848	13,314,184	400,475,664	―
（うち受益者・下水道事業費負担金）	(1,793,848)	(2,383,969)	(△ 590,121)	(75.2)
過年度未収金	11,786,044	12,966,481	△ 1,180,437	90.9
（うち下水道・農集排使用料）	(8,174,272)	(8,631,772)	(△ 457,500)	(94.7)
計	667,419,946	260,848,471	406,571,475	255.9

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



⑵ 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
負債	52,085,503,168	79.1	52,566,339,012	79.5	△ 480,835,844	99.1
固定負債	19,450,030,185	29.6	19,759,170,308	29.9	△ 309,140,123	98.4
企業債	19,407,839,549	29.5	19,727,895,853	29.8	△ 320,056,304	98.4
引当金	42,190,636	0.1	31,274,455	0.1	10,916,181	134.9
流動負債	2,590,223,756	3.8	2,171,034,050	3.3	419,189,706	119.3
企業債	1,347,923,515	2.0	1,405,156,712	2.1	△ 57,233,197	95.9
未払金	1,145,756,583	1.7	706,441,400	1.1	439,315,183	162.2
前受金	24,750,000	0.0	38,500,000	0.1	△ 13,750,000	64.3
引当金	18,083,110	0.0	17,438,692	0.0	644,418	103.7
その他流動負債	53,710,548	0.1	3,497,246	0.0	50,213,302	－
繰延収益	30,045,249,227	45.7	30,636,134,654	46.3	△ 590,885,427	98.1
長期前受金	36,059,885,918	54.8	35,442,494,983	53.6	617,390,935	101.7
収益化累計額	△ 6,014,636,691	△ 9.1	△ 4,806,360,329	△ 7.3	△ 1,208,276,362	125.1
資本	13,705,178,543	20.9	13,556,599,555	20.5	148,578,988	101.1
資本金	12,600,379,944	19.2	12,294,858,939	18.6	305,521,005	102.5
剰余金	1,104,798,599	1.7	1,261,740,616	1.9	△ 156,942,017	87.6
資本剰余金	310,941,463	0.5	298,282,694	0.4	12,658,769	104.2
利益剰余金	793,857,136	1.2	963,457,922	1.5	△ 169,600,786	82.4
負債・資本合計	65,790,681,711	100.0	66,122,938,567	100.0	△ 332,256,856	99.5

ア　負　債

負債総額は、前年度に比べ4億8,083万5,844円（0.9%）の減額となっている。
負債の内容は、次のとおりである。

(ｱ)　固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ3億914万123円（1.6%）の減額となっている。その内容は、引当金が増額となったが、企業債が減額となっている。

(ｲ)　流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ4億1,918万9,706円（19.3%）の増額となっている。その主な内容は、企業債が減額となったが、未払金が増額となっている。

(ｳ)　繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ5億9,088万5,427円（1.9%）の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったが、一方で収益化累計額（△）が増額となっている。

イ　資　本

資本総額は、前年度に比べ1億4,857万8,988円（1.1%）の増額となっている。
資本の内容は、次のとおりである。

(ｱ)　資本金

資本金総額は、前年度に比べ3億552万1,005円（2.5%）の増額となっている。その内容は、積立金を取り崩し資本金へ組み入れたことによるものである。

(ｲ)　剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ1億5,694万2,017円（12.4%）の減額となっている。その内容は、資本剰余金が増額となったが、利益剰余金が減額となっている。これは主に減債積立金の取り崩しによるものである。

⑶ 資金の状況

区　　分	令和５年度	令和４年度	増　　減
１．業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	70,266,219	377,512,307	△ 307,246,088
減価償却費	2,509,379,800	2,473,892,295	35,487,505
固定資産除却費	69,521,993	12,606,024	56,915,969
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 100,136	△ 383,654	283,518
賞与引当金の増減額（△は減少）	518,366	△ 639,937	1,158,303
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	126,052	△ 159,743	285,795
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,916,181	8,806,469	2,109,712
長期前受金戻入額	△ 1,323,681,454	△ 1,285,068,109	△ 38,613,345
支払利息	104,388,296	120,917,763	△ 16,529,467
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,818,748	10,343,015	△ 17,161,763
未払金の増減額（△は減少）	69,432,146	97,838,923	△ 28,406,777
前受金の増減額（△は減少）	△ 13,750,000	△ 19,300,000	5,550,000
その他流動資産の増減額（△は減少）	△ 50,000,000	0	△ 50,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	50,213,302	117,210	50,096,092
前払金の増減額（△は増加）	27,500,000	43,800,000	△ 16,300,000
計	1,517,912,017	1,840,282,563	△ 322,370,546
利息の支払額	△ 104,388,296	△ 120,917,763	16,529,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,413,523,721	1,719,364,800	△ 305,841,079
２．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,716,623,047	△ 1,777,587,274	60,964,227
国庫補助金等による収入	521,962,315	475,889,962	46,072,353
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,654,000	20,402,000	45,252,000
受益者負担金等収入	123,648,678	115,060,382	8,588,296
未収金の増減額（△は増加）	△ 399,752,727	△ 6,182,670	△ 393,570,057
未払金の増減額（△は減少）	369,883,037	△ 64,340,587	434,223,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,035,227,744	△ 1,236,758,187	201,530,443

区　　分	令和５年度	令和４年度	増　　減
３．財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	円 1,027,700,000	円 1,129,200,000	円 △ 101,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,404,989,501	△ 1,474,622,222	69,632,721
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,389,989	70,424,856	△ 10,034,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,899,512	△ 274,997,366	△ 41,902,146
資金増加（又は減少）額	61,396,465	207,609,247	△ 146,212,782
資　金　期　首　残　高	1,204,356,225	996,746,978	207,609,247
資　金　期　末　残　高	1,265,752,690	1,204,356,225	61,396,465

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが14億1,352万3,721円で、前年度に比べ3億584万1,079円減額となっている。投資活動によるキャッシュ・フローが、△10億3,522万7,744円で、財務活動によるキャッシュ・フローが△3億1,689万9,512円となっている。

この３区分の活動から、資金増加額は6,139万6,465円で、資金期末残高は、12億6,575万2,690円となっている。

5 むすび

以上が、令和５年度の下水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

⑴ 業務実績について

業務実績の状況は、処理区域内人口が16万5,872人で、前年度に比べ705人（0.4%）増加し、行政区域内人口に対する普及率は 89.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。水洗化人口は15万5,920人で、前年度に比べ1,656人（1.1%）増加し、水洗化率は 94.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。引き続き、未普及地区の計画的な整備とともに、水洗化率の向上に努められたい。

また、料金収入の基となる年間有収水量は1,653万7,324㎥で、前年度に比べ9万2,809㎥（0.6%）増加している。なお、下水道施設の効率性をみる有収率は 90.8%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

⑵ 建設改良事業について

建設改良費は17億1,662万3,047円となっている。事業の主な内容は、第10次拡張整備事業における特定環境保全公共下水道築造工事、雨水管築造工事等の整備と拡充を図るとともに、農業集落排水事業を含む、延べ 1 万 255.73mの管路築造及び管路改築・更新等工事を施工している。また、施設整備工事として平井ポンプ場水位計取替工事及び千両処理場曝気攪拌装置取替工事を実施したほか、本年度６月２日に発生した大雨災害の被害による平井ポンプ場機械設備復旧のための緊急工事を実施している。

⑶ 経営成績について

総収益は40億1,737万6,479円で、前年度に比べ1億7,884万820円（4.3%）減額となり、総費用は39億4,711万260円で、前年度に比べ1億2,840万5,268円（3.4%）増額となっている。この結果、本年度は7,026万6,219円の純利益となっている。しかしながら、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す経費回収率は 84.0%で、前年度に比べ2.8ポイント低下し、望ましいとされる100%を下回っている。このため、経費の削減とともに、適正な使用料による収入の確保を図り、経費回収率の向上に努められたい。

なお、経営の健全性を示す経常収支比率は101.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

⑷　財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が66.5％で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は29.6％で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は100.9％で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。

⑸　今後の経営について

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による使用料収入の減少等が懸念される一方、老朽化に伴う管路や施設の更新、維持管理、耐震化などに伴う多額の費用が必要となり、経営環境は、厳しさを増していくことが予想される。

さらに、近年、台風や局所的な集中豪雨などにより浸水被害が多発している状況を踏まえ、総合的な浸水対策に取り組むことが求められている。特に、下水道の強靭化として、将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震に対する下水道施設の耐震化や雨水管、調整池、雨水浸透施設等の着実な整備を望むものである。

このため、下水道事業の持続性を確保するよう「豊川市下水道事業経営戦略」に基づき、事業の一層の進捗を図り、将来を見据えた投資の合理化や経営基盤の強化に努められたい。

下水道は、市民生活を支える重要な社会資本である。したがって、災害に強く、衛生的で快適なまちづくりに寄与するよう、積極的な取組みを望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業務実績表 …… 144

資料２　経営分析表 …… 146

資料３　損益計算書の構成・比較表…… 150

資料４　貸借対照表の構成・比較表 …… 152

資料５　報告セグメントごとの営業収益等の比較表…… 154

資料１

業　　務　　実

項　　目		単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度
行政区域内人口		人	186,066	186,314	186,277
処理区域内人口		人	165,872	165,167	164,774
水洗化人口		人	155,920	154,264	153,389
普及率		%	89.1	88.6	88.5
水洗化率		%	94.0	93.4	93.1
年間総処理水量		㎥	18,211,027	18,548,580	18,956,209
年間有収水量		㎥	16,537,324	16,444,515	16,578,688
有収率		%	90.8	88.7	87.5
処理区域面積		ha	3,631	3,617	3,590
人口密度（公共下水道）		人	47.0	47.0	47.2
下水管布設延長		km	1,045.0	1,035.8	1,023.4
内訳	汚水管延長	km	949.9	941.1	929.8
	雨水管延長	km	95.1	94.7	93.6
職員数		人	25	24	26
内訳	主事 (事務員を含む)	人	8	7	8
	技師 (技術員を含む)	人	17	17	18
有収水量１㎥当り (消費税抜) (公共下水道)	使用料単価	円	123.5	123.6	124.0
	汚水処理原価	円	143.7	141.8	138.9

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

績　　表

対前年度比		摘　　要
令和５年度	令和４年度	
%	%	
99.9	100.0	令和６年３月３１日登録人口
100.4	100.2	供用を開始した区域の人口
101.1	100.6	
—	—	処理区域内人口÷行政区域内人口
—	—	水洗化人口÷処理区域内人口
98.2	97.8	
100.6	99.2	
—	—	年間有収水量÷年間総処理水量
100.4	100.8	供用を開始した区域の面積
100.0	99.6	処理区域面積１ha当りの人口 （処理区域内人口÷処理区域面積）※公共下水道分
100.9	101.2	
100.9	101.2	
100.4	101.2	
104.2	92.3	再任用職員を含む。
114.3	87.5	
100.0	94.4	
99.9	99.7	有収水量１㎥当りの使用料収入　※公共下水道分
101.3	102.1	有収水量１㎥当りの汚水処理費　※公共下水道分

資料２

経　　営　　分

分析項目	比率			算式
	５年度	４年度	３年度	
構成比率（安全性分析）	**%**	%	%	
1 固定資産構成比率	**96.9**	97.7	97.9	固定資産＋繰延勘定 ／ 総資産 × 100 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	**3.1**	2.3	2.1	流動資産 ／ 総資産 × 100 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	**29.6**	29.9	30.1	固定負債 ／ 総資本 × 100 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	**3.9**	3.3	3.3	流動負債 ／ 総資本 × 100 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	**66.5**	66.8	66.6	自己資本 ／ 総資本 × 100 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固定比率	**145.7**	146.1	147.1	固定資産 ／ 自己資本 × 100
7 固定長期適合率	**100.9**	101.0	101.3	固定資産 ／ 自己資本＋固定負債 × 100
8 流動比率	**78.4**	70.9	61.9	流動資産 ／ 流動負債 × 100
9 当座比率	**74.5**	67.4	56.5	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 × 100
10 現金預金比率	**48.9**	55.5	44.8	現金預金 ／ 流動負債 × 100
11 負債比率	**50.4**	49.6	50.2	負債 ／ 自己資本 × 100 負債＝固定負債＋流動負債

析　　表

説　　明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 **1　固定資産構成比率** **2　流動資産構成比率** それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は 100 となる。 **3　固定負債構成比率** **4　流動負債構成比率** **5　自己資本構成比率** 総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 **6　固定比率**は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 **7　固定長期適合率**は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 **8　流動比率**は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 **9　当座比率**は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。 **10　現金預金比率**は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 **11　負債比率**は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

経　　営　　分

分析項目	比率			算式
	５年度	４年度	３年度	
収益率	**%**	%	%	
12 総収益対総費用比率（総収支比率）	**101.8**	109.9	111.0	総収益 / 総費用 × 100
13 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）	**101.8**	103.9	105.0	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 × 100
14 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	**69.5**	71.4	73.3	営業収益 / 営業費用 × 100
その他の比率				
15 企業債償還額対料金収入比率	**68.6**	72.4	70.1	企業債償還元金 / 料金収入 × 100
16 支払利息対料金収入比率	**5.1**	5.9	7.4	支払利息 / 料金収入 × 100
17 未収金比率	**16.5**	6.1	6.2	未収金 / 総収益 × 100
18 労働分配率	**4.1**	4.0	3.6	職員給与費 / 営業収益 × 100
19 労働生産性	**千円** **242,396**	千円 239,751	千円 192,193	営業収益 / 損益勘定職員数 損益勘定職員数＝年度末職員数

析　　表

説　　明
【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】 12　**総収益対総費用比率（総収支比率）**は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 13　**経常収益対経常費用比率（経常収支比率）**は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。 14　**営業収益対営業費用比率（営業収支比率）**は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。
15　**企業債償還額対料金収入比率**は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。 16　**支払利息対料金収入比率**は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。 17　**未収金比率**は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。 18　**労働分配率**は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 19　**労働生産性**は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。

資料３

損　益　計　算　書

借方							
科目		令和５年度		令和４年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業費用		3,835,718,506	97.2	3,692,806,675	96.7	142,911,831	103.9
	汚水管渠費	100,933,446	2.6	122,199,231	3.2	△ 21,265,785	82.6
	雨水管渠費	36,814,200	0.9	27,883,212	0.7	8,930,988	132.0
	ポンプ場費	7,301,661	0.2	5,124,226	0.1	2,177,435	142.5
	処理場費	26,593,890	0.7	28,820,516	0.8	△ 2,226,626	92.3
	受託工事費	1,016,000	0.0	2,398,000	0.1	△ 1,382,000	42.4
	流域下水道費	889,303,439	22.5	830,026,377	21.7	59,277,062	107.1
	業務費	125,971,897	3.2	122,811,392	3.2	3,160,505	102.6
	総係費	68,882,180	1.7	67,045,402	1.8	1,836,778	102.7
	減価償却費	2,509,379,800	63.6	2,473,892,295	64.8	35,487,505	101.4
	資産減耗費	69,521,993	1.8	12,606,024	0.3	56,915,969	551.5
営業外費用		110,735,698	2.8	124,275,346	3.3	△ 13,539,648	89.1
	支払利息	104,388,296	2.6	120,917,763	3.2	△ 16,529,467	86.3
	雑支出	6,347,402	0.2	3,357,583	0.1	2,989,819	189.0
特別損失		656,056	0.0	1,622,971	0.0	△ 966,915	40.4
	過年度損益修正損	656,056	0.0	1,622,971	0.0	△ 966,915	40.4
小計		3,947,110,260	100.0	3,818,704,992	100.0	128,405,268	103.4
当年度純損益		70,266,219		377,512,307		△ 307,246,088	18.6
合計		4,017,376,479		4,196,217,299		△ 178,840,820	95.7

の　構　成　・　比　較　表

貸方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,666,355,955	66.4	2,637,263,630	62.8	29,092,325	101.1
下水道使用料	2,047,015,755	51.0	2,036,715,230	48.5	10,300,525	100.5
受託工事収益	1,035,000	0.0	2,443,000	0.1	△ 1,408,000	42.4
その他営業収益	618,305,200	15.4	598,105,400	14.2	20,199,800	103.4
営業外収益	1,350,992,327	33.6	1,328,104,446	31.7	22,887,881	101.7
補助金	27,094,750	0.7	41,950,400	1.0	△ 14,855,650	64.6
長期前受金戻入	1,323,681,454	32.9	1,285,068,109	30.6	38,613,345	103.0
雑収益	216,123	0.0	1,085,937	0.1	△ 869,814	19.9
特別利益	28,197	0.0	230,849,223	5.5	△ 230,821,026	0.0
過年度損益修正益	28,197	0.0	230,849,223	5.5	△ 230,821,026	0.0
合計	4,017,376,479	100.0	4,196,217,299	100.0	△ 178,840,820	95.7

資料４

貸　借　対　照　表　の

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	63,760,899,195	96.9	64,583,724,127	97.7	△ 822,824,932	98.7
有形固定資産	61,377,216,476	93.3	62,106,360,851	93.9	△ 729,144,375	98.8
土地	474,263,131	0.7	411,300,074	0.6	62,963,057	115.3
建物	46,273,982	0.1	48,092,966	0.1	△ 1,818,984	96.2
構築物	60,154,910,110	91.4	60,975,780,533	92.2	△ 820,870,423	98.7
機械及び装置	696,707,397	1.1	665,290,793	1.0	31,416,604	104.7
車両及び運搬具	1,833,149	0.0	2,683,500	0.0	△ 850,351	68.3
工具器具及び備品	3,228,707	0.0	3,212,985	0.0	15,722	100.5
無形固定資産	2,380,459,719	3.6	2,474,140,276	3.8	△ 93,680,557	96.2
電話加入権	282,400	0.0	282,400	0.0	0	100.0
施設利用権	2,380,177,319	3.6	2,473,857,876	3.8	△ 93,680,557	96.2
投資その他資産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
出資金	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流動資産	2,029,782,516	3.1	1,539,214,440	2.3	490,568,076	131.9
現金預金	1,265,752,690	1.9	1,204,356,225	1.8	61,396,465	105.1
未収金	667,419,946	1.0	260,848,471	0.4	406,571,475	257.7
貸倒引当金	△ 2,890,120		△ 2,990,256		100,136	
前払金	49,500,000	0.1	77,000,000	0.1	△ 27,500,000	64.3
その他流動資産	50,000,000	0.1	0	0.0	50,000,000	皆増
資産合計	65,790,681,711	100.0	66,122,938,567	100.0	△ 332,256,856	99.5

構　成　・　比　較　表

貸方							
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	19,450,030,185	29.6	19,759,170,308	29.9	△ 309,140,123	98.4
企業債	19,407,839,549	29.5	19,727,895,853	29.8	△ 320,056,304	98.4
引当金	42,190,636	0.1	31,274,455	0.1	10,916,181	134.9
退職給付引当金	42,190,636	0.1	31,274,455	0.1	10,916,181	134.9
流動負債	2,590,223,756	3.9	2,171,034,050	3.3	419,189,706	119.3
企業債	1,347,923,515	2.1	1,405,156,712	2.1	△ 57,233,197	95.9
未払金	1,145,756,583	1.7	706,441,400	1.1	439,315,183	162.2
前受金	24,750,000	0.0	38,500,000	0.1	△ 13,750,000	64.3
引当金	18,083,110	0.0	17,438,692	0.0	644,418	103.7
賞与引当金	15,182,058	0.0	14,663,692	0.0	518,366	103.5
法定福利費引当金	2,901,052	0.0	2,775,000	0.0	126,052	104.5
その他流動負債	53,710,548	0.1	3,497,246	0.0	50,213,302	－
繰延収益	30,045,249,227	45.7	30,636,134,654	46.3	△ 590,885,427	98.1
長期前受金	36,059,885,918	54.8	35,442,494,983	53.6	617,390,935	101.7
収益化累計額	△ 6,014,636,691	△ 9.1	△ 4,806,360,329	△ 7.3	△ 1,208,276,362	125.1
負債合計	52,085,503,168	79.2	52,566,339,012	79.5	△ 480,835,844	99.1
資本金	12,600,379,944	19.1	12,294,858,939	18.6	305,521,005	102.5
剰余金	1,104,798,599	1.7	1,261,740,616	1.9	△ 156,942,017	87.6
資本剰余金	310,941,463	0.5	298,282,694	0.4	12,658,769	104.2
受贈財産評価額	171,028,848	0.3	171,028,848	0.3	0	100.0
他会計補助金	89,302,107	0.1	89,097,237	0.1	204,870	100.2
負担金及び分担金	12,999,735	0.0	545,836	0.0	12,453,899	－
国庫補助金	37,610,773	0.1	37,610,773	0.0	0	100.0
利益剰余金	793,857,136	1.2	963,457,922	1.5	△ 169,600,786	82.4
当年度未処分利益剰余金	793,857,136	1.2	963,457,922	1.5	△ 169,600,786	82.4
資本合計	13,705,178,543	20.8	13,556,599,555	20.5	148,578,988	101.1
負債・資本合計	65,790,681,711	100.0	66,122,938,567	100.0	△ 332,256,856	99.5

資料５

報告セグメントごとの

項目	令和５年度			令和４年	
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	公共下水道事業	農業集落排水事業
	円	円	円	円	円
営業収益	2,597,561,121	68,794,834	2,666,355,955	2,565,723,555	71,540,075
営業費用	3,709,118,089	126,600,417	3,835,718,506	3,580,829,042	111,977,633
営業利益	△ 1,111,556,968	△ 57,805,583	△ 1,169,362,551	△ 1,015,105,487	△ 40,437,558
経常利益	48,659,298	22,234,780	70,894,078	117,352,658	30,933,397
セグメント資産	63,790,097,528	2,000,584,183	65,790,681,711	64,244,311,488	1,878,627,079
セグメント負債	50,515,276,023	1,570,227,145	52,085,503,168	51,030,242,594	1,536,096,418
その他の項目					
他会計繰入金	647,386,000	124,192,000	771,578,000	635,151,000	86,095,000
減価償却費	2,442,714,461	66,665,339	2,509,379,800	2,408,253,380	65,638,915
特別利益	26,600	1,597	28,197	230,849,223	0
特別損失	656,056	0	656,056	1,621,556	1,415
固定資産増加額	1,564,596,691	149,738,455	1,714,335,146	1,857,729,105	23,791,618

営 業 収 益 等 の 比 較 表

度	比		較			
合　　計	公共下水道事業		農業集落排水事業		合　　計	
	増　　減	比　率	増　　減	比　率	増　　減	比　率
円	円	%	円	%	円	%
2,637,263,630	31,837,566	101.2	△ 2,745,241	96.2	29,092,325	101.1
3,692,806,675	128,289,047	103.6	14,622,784	113.1	142,911,831	103.9
△ 1,055,543,045	△ 96,451,481	109.5	△ 17,368,025	143.0	△ 113,819,506	110.8
148,286,055	△ 68,693,360	41.5	△ 8,698,617	71.9	△ 77,391,977	47.8
66,122,938,567	△ 454,213,960	99.3	121,957,104	106.5	△ 332,256,856	99.5
52,566,339,012	△ 514,966,571	99.0	34,130,727	102.2	△ 480,835,844	99.1
721,246,000	12,235,000	101.9	38,097,000	144.2	50,332,000	107.0
2,473,892,295	34,461,081	101.4	1,026,424	101.6	35,487,505	101.4
230,849,223	△ 230,822,623	0.0	1,597	皆増	△ 230,821,026	0.0
1,622,971	△ 965,500	40.5	△ 1,415	0.0	△ 966,915	40.4
1,881,520,723	△ 293,132,414	84.2	125,946,837	629.4	△ 167,185,577	91.1

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1　経営の概要

⑴　業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分＼年度			令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
年度末許可病床数			501 床	501 床	0 床	100.0 %
年度末実稼働病床数			501 床	501 床	0 床	100.0 %
患者数	入院	年間延人数	159,394 人	147,480 人	11,914 人	108.1 %
		1日平均人数	436 人	404 人	32 人	107.9 %
	外来	年間延人数	295,117 人	277,251 人	17,866 人	106.4 %
		1日平均人数	1,214 人	1,141 人	73 人	106.4 %
	計	年間延人数	454,511 人	424,731 人	29,780 人	107.0 %
		1日平均人数	1,650 人	1,545 人	105 人	106.8 %
病床利用率			86.9 %	80.6 %	6.3 ポイント	－
外来患者対入院患者比率			185.1 %	188.0 %	△ 2.9 ポイント	－
患者１人１日当り（消費税込）		医業収益	37,660 円	36,697 円	963 円	102.6 %
		医業費用	40,741 円	42,003 円	△ 1,262 円	97.0 %
		入院収益	68,138 円	65,757 円	2,381 円	103.6 %
		外来収益	18,080 円	17,555 円	525 円	103.0 %

※ 診療日数は、令和５年度が入院 366 日、外来 243 日、令和４年度が入院 365 日、外来 243 日

令和５年度の入院・外来患者の年間延人数は、前年度に比べ２万 9,780 人（7.0%）増加している。内訳は、前年度に比べ入院患者数が１万 1,914 人（8.1%）、外来患者数が１万 7,866 人（6.4%）それぞれ増加している。病床利用率は、86.9%で、前年度に比べ 6.3 ポイント上昇している。

患者１人１日における医業収益は前年度に比べ 963 円（2.6%）増額となっているが、医業費用は前年度に比べ 1,262 円（3.0%）減額となっている。

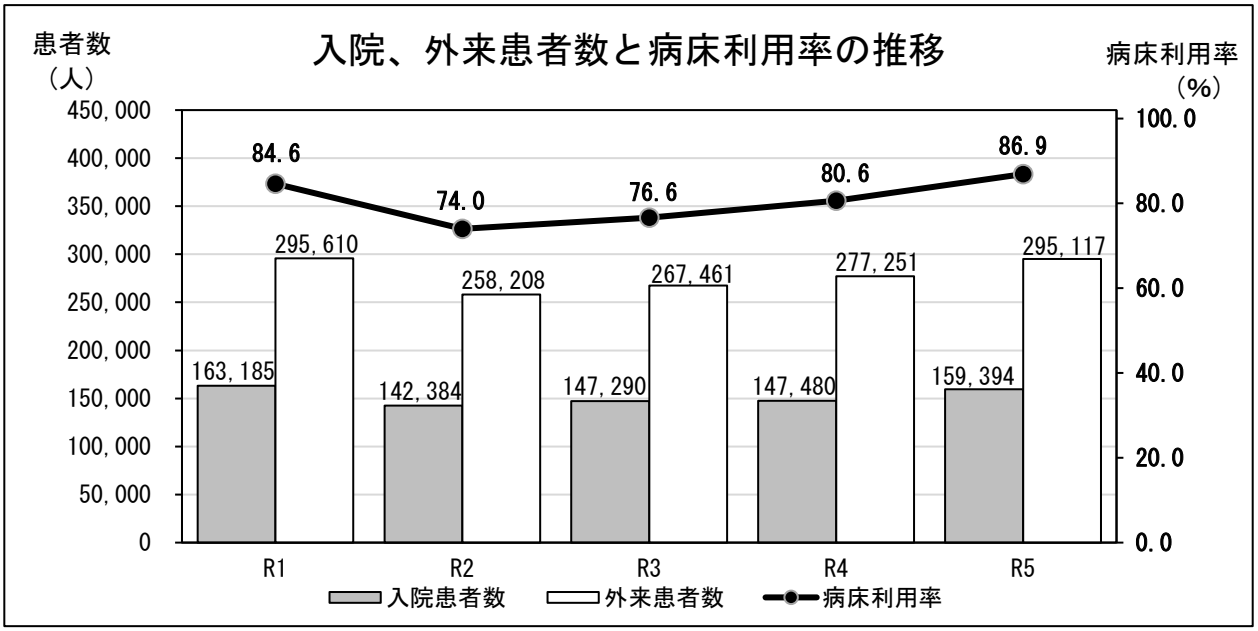
患者１人１日における入院収益は前年度に比べ 2,381 円（3.6%）、外来収益は前年度に比べ 525 円（3.0%）それぞれ増額となっている。

入院・外来患者数の増減の内訳は、次のとおりである。

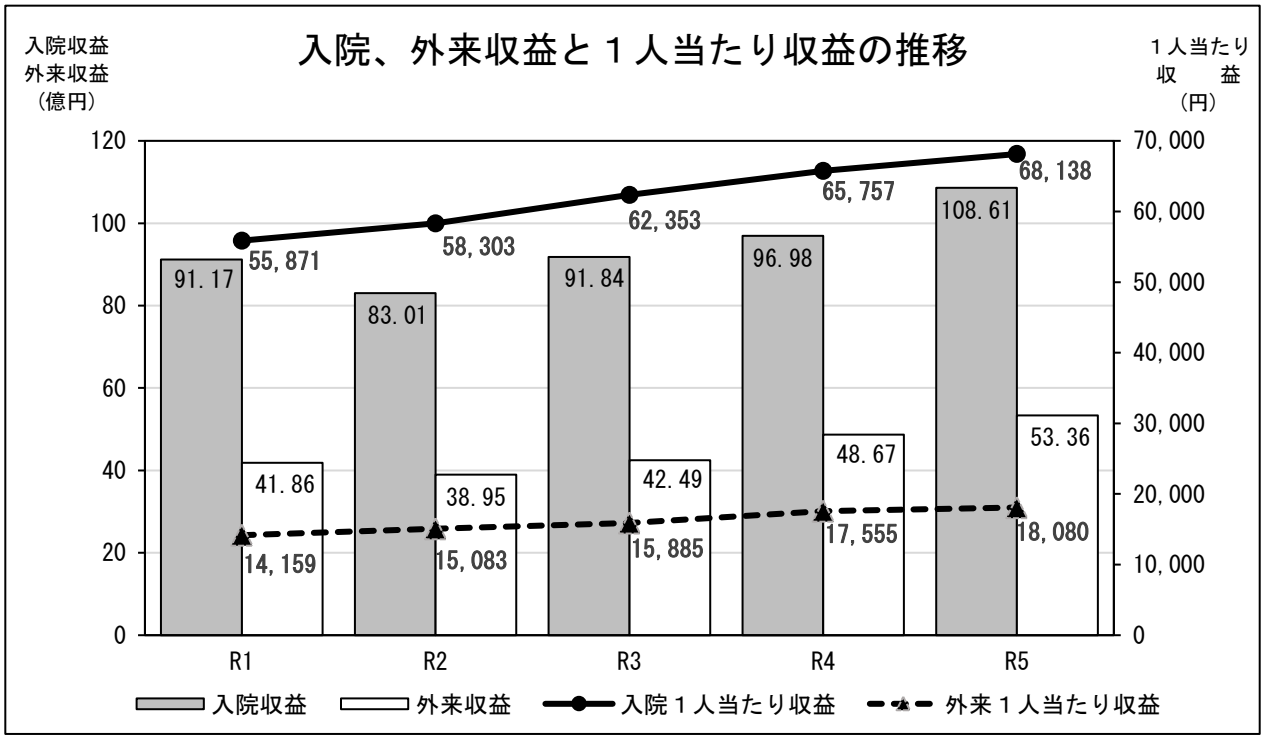
患者数 / 科名	入院患者数				外来患者数			
	５年度	４年度	増減	比率	５年度	４年度	増減	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	84,113	77,774	6,339	108.2	101,989	97,945	4,044	104.1
精神科	13,578	11,070	2,508	122.7	25,226	24,525	701	102.9
小児科	4,336	3,333	1,003	130.1	12,552	10,492	2,060	119.6
外科	15,594	14,192	1,402	109.9	19,633	18,676	957	105.1
整形外科	17,100	17,319	△ 219	98.7	25,975	25,369	606	102.4
形成外科	422	408	14	103.4	2,527	2,095	432	120.6
脳神経外科	10,656	8,833	1,823	120.6	6,299	5,530	769	113.9
皮膚科	1,225	1,590	△ 365	77.0	14,582	14,295	287	102.0
泌尿器科	3,835	3,249	586	118.0	14,310	12,992	1,318	110.1
産婦人科	4,897	5,377	△ 480	91.1	12,480	11,930	550	104.6
眼科	719	723	△ 4	99.4	12,023	11,735	288	102.5
耳鼻いんこう科	1,438	1,095	343	131.3	10,521	7,884	2,637	133.4
放射線科	0	0	0	―	4,964	4,583	381	108.3
歯科口腔外科	1,345	1,445	△ 100	93.1	15,697	12,541	3,156	125.2
麻酔科	0	0	0	―	7	1	6	700.0
救急科	136	1,072	△ 936	12.7	16,332	16,658	△ 326	98.0
計	159,394	147,480	11,914	108.1	295,117	277,251	17,866	106.4

※ 整形外科の外来患者数には、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科の外来患者数を含む。

病床利用率、１人当たり収益の推移は、次のとおりである。



※ 病床利用率＝年延入院患者数／（診療日数×病床数）×１００



※ 入院・外来収益、入院・外来１人当たり収益は、消費税を含む。

⑵ 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
建設改良費	362,235,246	353,477,144	8,758,102	102.5
資産購入費	362,235,246	353,477,144	8,758,102	102.5

（消費税抜）

建設改良費の決算額は、前年度に比べ 875 万 8,102 円（2.5%）の増額となっている。その内容は、資産購入費で、Ｘ線一般撮影装置、手術用ナビゲーションシステム及び３次元眼底像撮影装置等の器械備品を購入している。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア　収　入

区　　分		予算現額	決　算　額	予算現額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
病院事業収益		17,983,623,000	18,946,844,632	963,221,632	105.4
	医業収益	16,259,783,000	17,116,796,008	857,013,008	105.3
	医業外収益	1,723,342,000	1,808,149,262	84,807,262	104.9
	特別利益	498,000	21,899,362	21,401,362	－

（消費税込）

収益的収入の決算額は189億4,684万4,632円で、予算現額に対し9億6,322万1,632円の増額となり、収入率は105.4％となっている。

増額となった主なものは、医業収益の入院、外来収益及び医業外収益の県補助金である。

イ　支　出

区　　分		予算現額	決　算　額	不　用　額	執行率
		円	円	円	%
病院事業費用		20,020,706,000	19,091,147,416	929,558,584	95.4
	医業費用	19,412,685,688	18,517,300,435	895,385,253	95.4
	医業外費用	502,019,312	472,803,025	29,216,287	94.2
	特別損失	105,001,000	101,043,956	3,957,044	96.2
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

（消費税込）

収益的支出の決算額は190億9,114万7,416円で、予算現額に対し9億2,955万8,584円の不用額を生じ、執行率は95.4％となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費である。

⑵ 資本的収入及び支出

ア 収 入

区　　分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	900,529,000	889,014,095	△ 11,514,905	98.7
企業債	305,500,000	285,600,000	△ 19,900,000	93.5
負担金	594,999,000	590,640,000	△ 4,359,000	99.3
固定資産売却代金	10,000	2,724,095	2,714,095	−
投資回収金	10,000	0	△ 10,000	0.0
寄附金	10,000	10,050,000	10,040,000	−

（消費税込）

資本的収入の決算額は8億8,901万4,095円で、予算現額に対し1,151万4,905円の減額となり、収入率は98.7%となっている。

減額となった主なものは、建設改良事業の財源に充てるための企業債である。

イ 支 出

区　　分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率
	円	円	円	%
資本的支出	1,902,173,000	1,877,907,744	24,265,256	98.7
建設改良費	411,213,000	395,707,633	15,505,367	96.2
企業債償還金	1,190,000,000	1,181,280,111	8,719,889	99.3
投資	300,960,000	300,920,000	40,000	100.0

（消費税込）

資本的支出の決算額は18億7,790万7,744円で、予算現額に対し2,426万5,256円の不用額を生じ、執行率は98.7%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の器械備品購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億8,889万3,649円は、過年度分損益勘定留保資金9億8,806万5,561円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82万8,088円で補てんされている。

3　経営状況

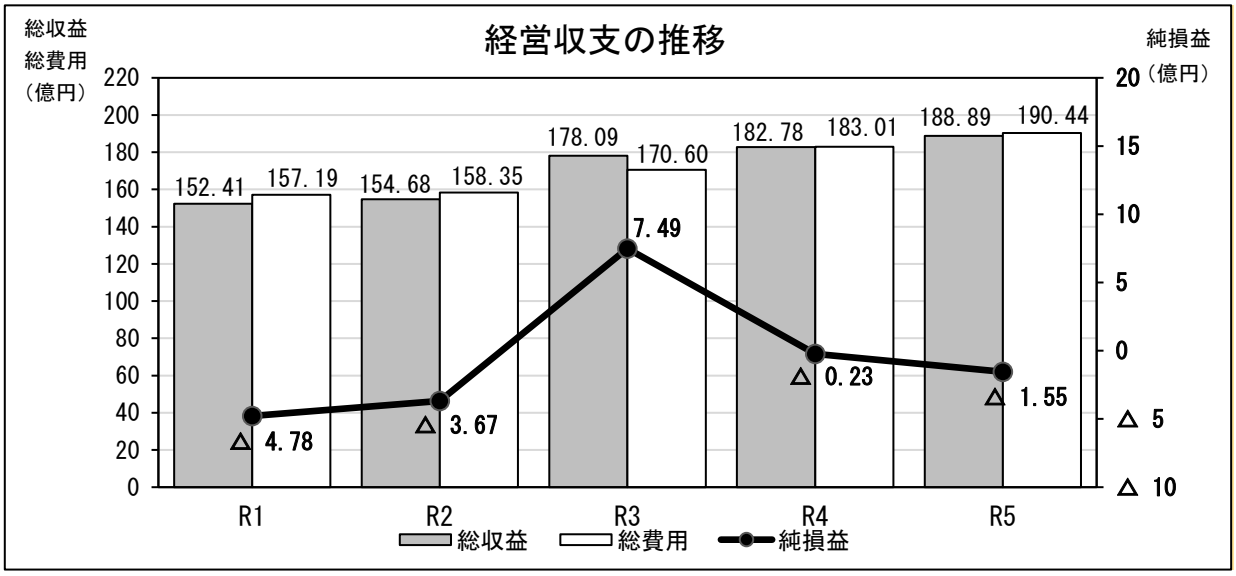
(1)　経営収支の状況

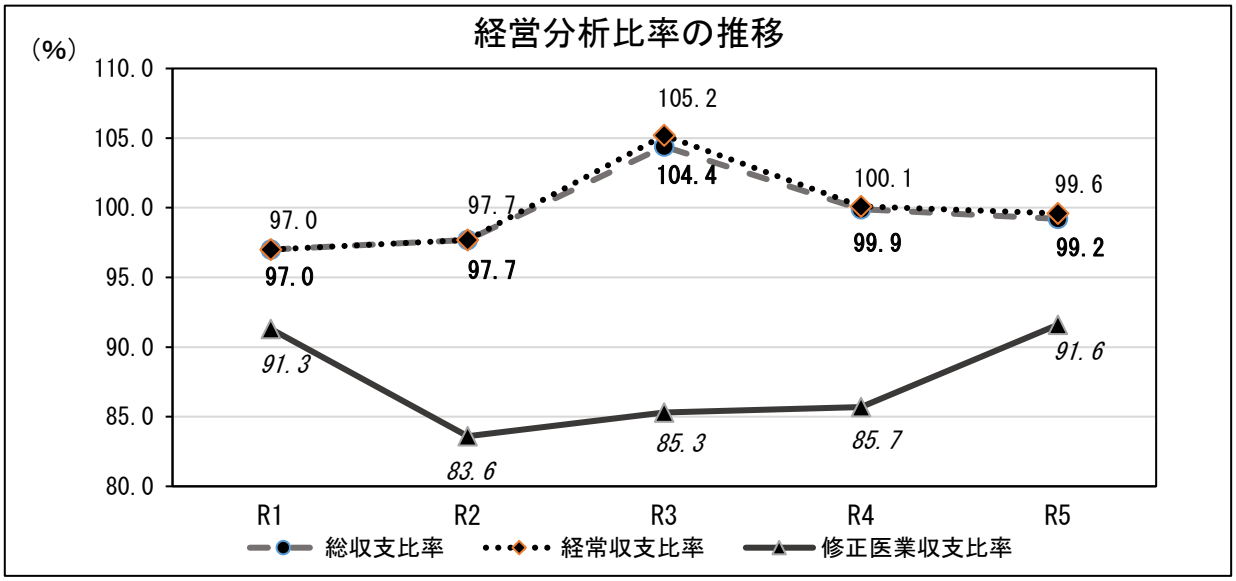
本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
総収益	18,888,659,921	18,278,128,160	610,531,761	103.3
総費用	19,043,446,533	18,300,926,302	742,520,231	104.1
純損益	△ 154,786,612	△ 22,798,142	△ 131,988,470	678.9

経営収支の状況は、総収益 188 億 8,865 万 9,921 円に対し、総費用が 190 億 4,344 万 6,533 円で、差引き 1 億 5,478 万 6,612 円の損失が生じている。これを前年度と比較すると、1 億 3,198 万 8,470 円（578.9%）の増額となっている。

なお、経営収支及び経営分析比率の推移は、次のとおりである。





※１ 総収支比率＝総収益／総費用×１００
※２ 経常収支比率＝（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×１００
※３ 修正医業収支比率＝（医業収益－他会計負担金）／医業費用×１００

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
医業収益	17,079,912,802	15,551,010,093	1,528,902,709	109.8
入院収益	10,860,823,039	9,697,822,799	1,163,000,240	112.0
外来収益	5,330,400,059	4,862,281,604	468,118,455	109.6
その他医業収益	888,689,704	990,905,690	△ 102,215,986	89.7
医業外収益	1,787,906,894	2,695,513,401	△ 907,606,507	66.3
受取利息配当金	7,083,000	7,075,000	8,000	100.1
補助金	140,286,400	1,177,433,000	△ 1,037,146,600	11.9
負担金交付金	785,073,000	694,981,323	90,091,677	113.0
長期前受金戻入	628,631,216	623,300,918	5,330,298	100.9
その他医業外収益	226,833,278	192,723,160	34,110,118	117.7
特別利益	20,840,225	31,604,666	△ 10,764,441	65.9
過年度損益修正益	8,021,597	11,927,787	△ 3,906,190	67.3
その他特別利益	8,960,732	18,365,747	△ 9,405,015	48.8
固定資産売却益	3,857,896	1,311,132	2,546,764	294.2
総収益	18,888,659,921	18,278,128,160	610,531,761	103.3

医業収益は、前年度に比べ15億2,890万2,709円（9.8%）の増額となっている。その主な内容は、患者数の増加に加え患者一人当たり収益も増加しており、入院収益及び外来収益がそれぞれ増額となっている。

医業外収益は、前年度に比べ9億760万6,507円（33.7%）の減額となっている。その主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の補助金が減額となっている。

特別利益は、前年度に比べ1,076万4,441円（34.1%）の減額となっている。

イ　費　用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
医業費用	18,091,534,433	17,421,564,310	669,970,123	103.8
給与費	9,276,025,329	8,824,018,195	452,007,134	105.1
材料費	4,606,073,179	4,302,117,392	303,955,787	107.1
経費	2,686,808,112	2,730,749,717	△ 43,941,605	98.4
減価償却費	1,441,582,827	1,439,965,943	1,616,884	100.1
資産減耗費	15,701,073	61,839,230	△ 46,138,157	25.4
研究研修費	65,343,913	62,873,833	2,470,080	103.9
医業外費用	850,939,447	807,080,579	43,858,868	105.4
支払利息及び企業債取扱諸費	36,609,978	19,930,540	16,679,438	183.7
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0	100.0
保育費	35,353,985	35,942,740	△ 588,755	98.4
雑損失	739,392,419	711,624,234	27,768,185	103.9
特別損失	100,972,653	72,281,413	28,691,240	139.7
固定資産売却損	0	1,747,815	△ 1,747,815	0.0
過年度損益修正損	100,972,653	70,533,598	30,439,055	143.2
総費用	19,043,446,533	18,300,926,302	742,520,231	104.1

医業費用は、前年度に比べ６億6,997万123円（3.8%）の増額となっている。その主な内容は、給与費及び材料費が増額となっている。

医業外費用は、前年度に比べ4,385万8,868円（5.4%）の増額となっている。その主な内容は、雑損失が増額となっている。

特別損失は、前年度に比べ2,869万1,240円（39.7%）の増額となっている。

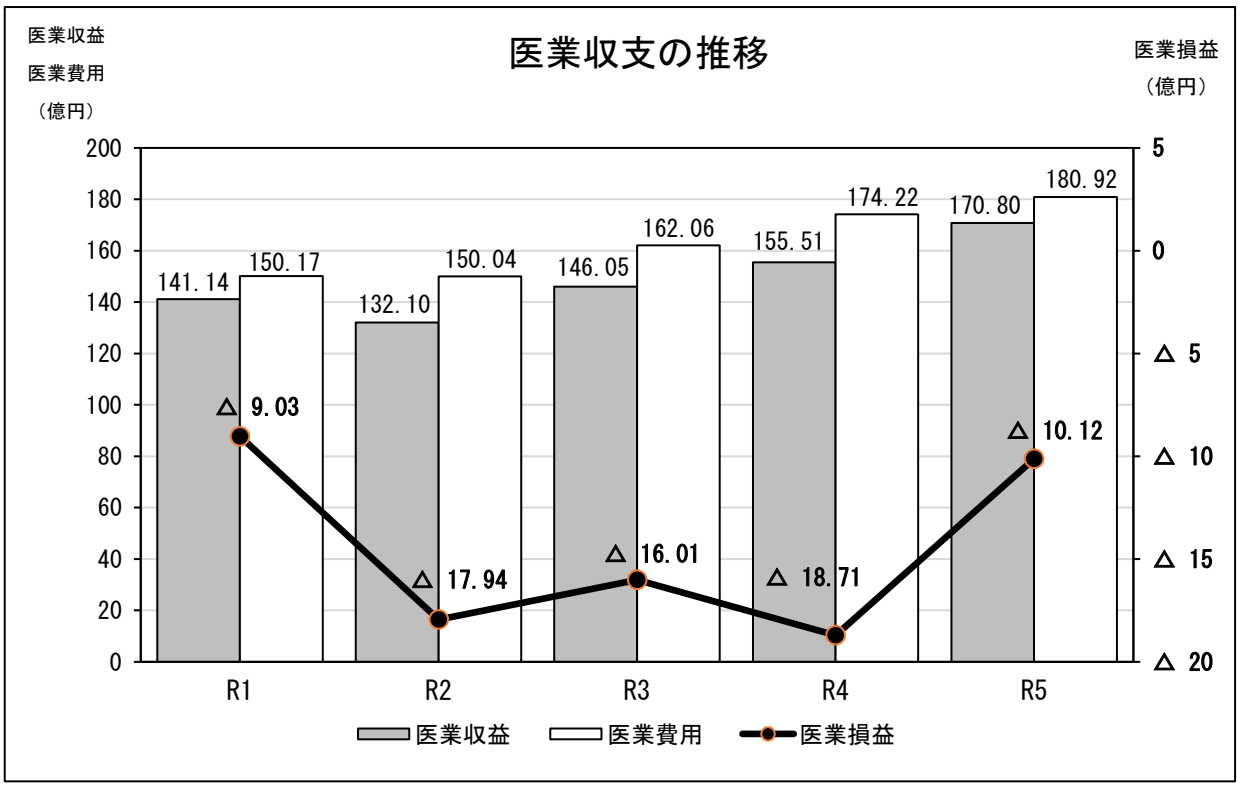
⑵　医業収支の状況

本年度の医業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度	令和４年度	比較 増減	比較 比率
	円	円	円	%
医業収益	17,079,912,802	15,551,010,093	1,528,902,709	109.8
医業費用	18,091,534,433	17,421,564,310	669,970,123	103.8
医業損益	△ 1,011,621,631	△ 1,870,554,217	858,932,586	54.1

医業収支の状況は、医業収益の170億7,991万2,802円に対し、医業費用が180億9,153万4,433円で、差引き10億1,162万1,631円の損失が生じている。前年度と比較すると、損失が8億5,893万2,586円（45.9%）の減額となっている。

また、医業収支の推移は、次のとおりである。



4　財政状態

⑴ 資　産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
資産	22,921,654,489	100.0	23,787,270,116	100.0	△ 865,615,627	96.4
固定資産	15,645,540,496	68.3	16,506,072,296	69.4	△ 860,531,800	94.8
有形固定資産	12,415,863,879	54.2	13,368,520,572	56.2	△ 952,656,693	92.9
無形固定資産	478,016,208	2.1	647,228,250	2.7	△ 169,212,042	73.9
投資その他の資産	2,751,660,409	12.0	2,490,323,474	10.5	261,336,935	110.5
流動資産	7,276,113,993	31.7	7,281,197,820	30.6	△ 5,083,827	99.9
現金預金	4,361,128,565	19.0	4,144,808,509	17.4	216,320,056	105.2
未収金	2,816,730,446	12.2	3,046,411,319	12.7	△ 229,680,873	92.6
貸倒引当金	△ 22,185,359		△ 27,027,358		4,841,999	
貯蔵品	120,440,341	0.5	117,005,350	0.5	3,434,991	102.9

資産総額は、前年度に比べ８億6,561万5,627円（3.6%）の減額となっている。
資産の内容は、次のとおりである。

ア　固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ８億6,053万1,800円（5.2%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ９億5,265万6,693円（7.1%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に比べ建物及び器械備品が減額となっている。

無形固定資産総額は、前年度に比べ１億6,921万2,042円（26.1%）の減額となっている。

投資その他の資産総額は、前年度に比べ２億6,133万6,935円（10.5%）の増額となっている。その主な内容は、基金及び投資有価証券が増額となっている。

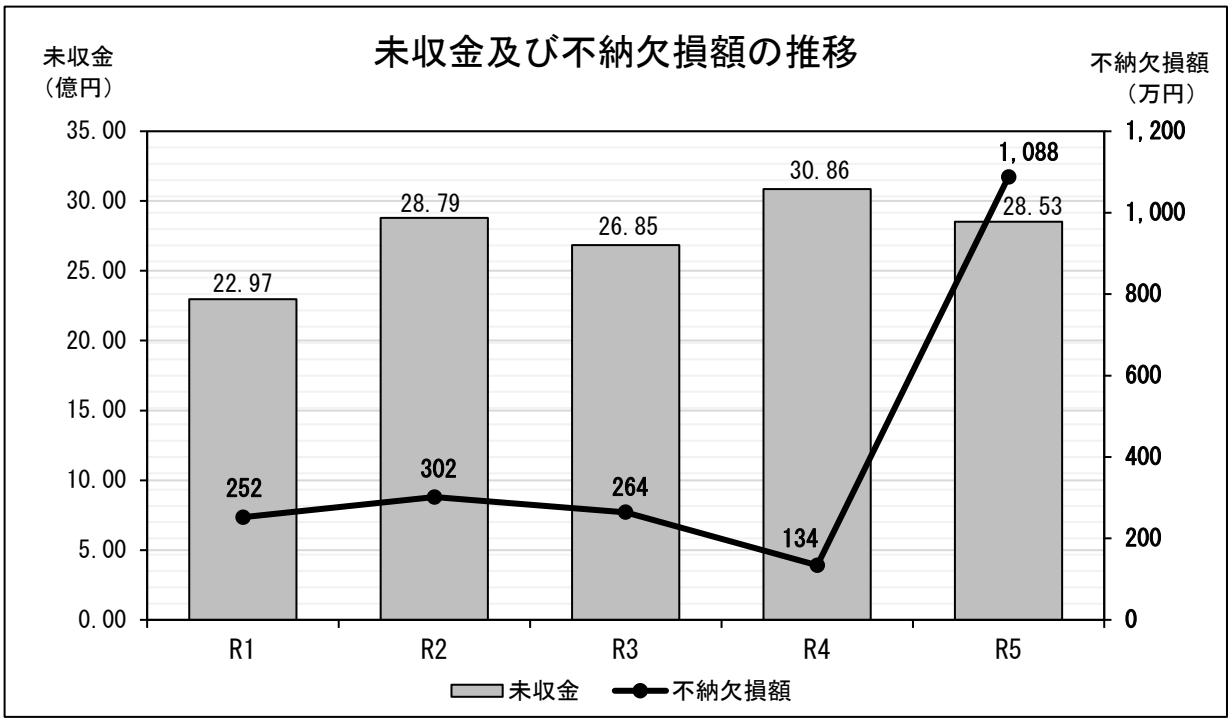
イ　流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ 508 万 3,827 円（0.1%）の減額となっている。その主な内容は、現金預金が増額となったが、未収金が減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、破産更生債権 3,673 万 7,138 円を含み、貸倒引当処理前の額である。

区分＼年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
現年度未収金	2,797,570,639	3,017,507,414	△ 219,936,775	92.7
医業未収金	2,694,171,739	2,655,407,704	38,764,035	101.5
医業外未収金	95,586,821	355,847,613	△ 260,260,792	26.9
その他未収金	7,812,079	6,252,097	1,559,982	125.0
過年度未収金	55,896,945	68,391,498	△ 12,494,553	81.7
計	2,853,467,584	3,085,898,912	△ 232,431,328	92.5

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



⑵ 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目＼年度	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
負債	17,122,527,155	74.7	17,866,836,383	75.1	△ 744,309,228	95.8
固定負債	13,244,372,872	57.8	14,018,168,804	58.9	△ 773,795,932	94.5
企業債	9,863,061,642	43.0	10,760,918,004	45.2	△ 897,856,362	91.7
リース債務	494,946,813	2.2	522,649,694	2.2	△ 27,702,881	94.7
引当金	2,886,364,417	12.6	2,734,601,106	11.5	151,763,311	105.5
流動負債	3,296,581,624	14.4	3,196,712,759	13.5	99,868,865	103.1
企業債	1,183,456,362	5.2	1,181,280,111	5.0	2,176,251	100.2
リース債務	27,702,881	0.1	27,511,376	0.1	191,505	100.7
未払金	1,390,352,662	6.1	1,324,542,056	5.6	65,810,606	105.0
引当金	606,821,874	2.6	579,481,657	2.4	27,340,217	104.7
その他流動負債	88,247,845	0.4	83,897,559	0.4	4,350,286	105.2
繰延収益	581,572,659	2.5	651,954,820	2.7	△ 70,382,161	89.2
長期前受金	5,161,729,495	22.5	4,594,519,708	19.3	567,209,787	112.3
収益化累計額	△ 4,580,156,836	△ 20.0	△ 3,942,564,888	△ 16.6	△ 637,591,948	116.2
資本	5,799,127,334	25.3	5,920,433,733	24.9	△ 121,306,399	98.0
資本金	6,487,493,003	28.3	6,487,493,003	27.3	0	100.0
剰余金	△ 688,365,669	△ 3.0	△ 567,059,270	△ 2.4	△ 121,306,399	121.4
資本剰余金	842,936,602	3.7	809,456,389	3.4	33,480,213	104.1
利益剰余金	△ 1,531,302,271	△ 6.7	△ 1,376,515,659	△ 5.8	△ 154,786,612	111.2
負債・資本合計	22,921,654,489	100.0	23,787,270,116	100.0	△ 865,615,627	96.4

ア 負債

負債総額は、前年度に比べ７億4,430万9,228円（4.2%）の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(ｱ) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ 7 億 7,379 万 5,932 円（5.5%）の減額となっている。その主な内容は、引当金が増額となったが、企業債が減額となっている。

(ｲ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ 9,986 万 8,865 円（3.1%）の増額となっている。その主な内容は、未払金及び引当金が増額となっている。

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 7,038 万 2,161 円（10.8%）の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったが、収益化累計額（△）が上回ったためである。

イ 資　本

資本総額は、前年度に比べ 1 億 2,130 万 6,399 円（2.0%）の減額となっている。
資本の内容は、次のとおりである。

(ｱ) 資本金

資本金総額は、前年度と同額となっている。

(ｲ) 剰余金

剰余金総額は、欠損額が前年度に比べ 1 億 2,130 万 6,399 円（21.4%）増額となっている。その主な内容は、利益剰余金のうち未処理欠損金において、当年度欠損金 1 億 5,478 万 6,612 円が増額となっている。

⑶ 資金の状況

区　　分	令和５年度	令和４年度	増　　減
１．業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純損益	△ 154,786,612	△ 22,798,142	△ 131,988,470
減価償却費	1,441,582,827	1,439,965,943	1,616,884
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0
修学金返還免除額	1,880,000	1,680,000	200,000
有形固定資産除却損	14,470,011	60,925,783	△ 46,455,772
有形固定資産売却益	△ 3,857,896	△ 1,311,132	△ 2,546,764
有形固定資産売却損	0	1,747,815	△ 1,747,815
退職給付引当金の増減額（△は減少）	151,763,311	81,257,907	70,505,404
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 9,472,454	6,270,045	△ 15,742,499
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,812,521	△ 1,699,757	24,512,278
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4,527,696	△ 207,035	4,734,731
長期前受金戻入額	△ 637,591,948	△ 641,666,665	4,074,717
受取利息及び受取配当金	△ 7,083,000	△ 7,075,000	△ 8,000
支払利息	36,609,978	19,930,540	16,679,438
未収金の増減額（△は増加）	229,680,873	△ 395,656,129	625,337,002
未払金の増減額（△は減少）	65,810,606	△ 75,550,793	141,361,399
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,434,991	△ 10,507,385	7,072,394
破産更生債権等の増減額（△は増加）	2,750,455	△ 5,004,462	7,754,917
その他	4,350,286	2,885,753	1,464,533
計	1,199,594,728	492,770,351	706,824,377
利息及び配当金の受取額	7,083,000	7,075,000	8,000
利息の支払額	△ 36,609,978	△ 19,930,540	△ 16,679,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,067,750	479,914,811	690,152,939

区　　分	令和５年度	令和４年度	増　　減
２．投資活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 293,168,613	△ 327,374,160	34,205,547
有形固定資産の売却による収入	6,334,346	1,500,000	4,834,346
無形固定資産の取得による支出	△ 43,491,940	0	△ 43,491,940
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 920,000	△ 160,000	△ 760,000
長期貸付金の返済による収入	0	160,000	△ 160,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	590,640,000	598,537,000	△ 7,897,000
国庫補助金等による収入	0	7,701,300	△ 7,701,300
寄附金による収入	10,050,000	0	10,050,000
基金の造成による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,556,207	280,364,140	△ 310,920,347
３．財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,600,000	323,000,000	△ 37,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,181,280,111	△ 1,197,075,776	15,795,665
リース債務の支払による支出	△ 27,511,376	△ 27,321,284	△ 190,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 923,191,487	△ 901,397,060	△ 21,794,427
資金増加（又は減少）額	216,320,056	△ 141,118,109	357,438,165
資　金　期　首　残　高	4,144,808,509	4,285,926,618	△ 141,118,109
資　金　期　末　残　高	4,361,128,565	4,144,808,509	216,320,056

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが 11 億 7,006 万 7,750 円で、前年度に比べ 6 億 9,015 万 2,939 円の増額となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが△3,055 万 6,207 円で、前年度に比べ△3 億 1,092 万 347 円、財務活動によるキャッシュ・フローが△9 億 2,319 万 1,487 円で、前年度に比べ△2,179 万 4,427 円それぞれ減額となっている。

この３区分の活動により、資金期末残高は、43 億 6,112 万 8,565 円で、前年度に比べ 2 億 1,632 万 56 円の増額となっている。

５ むすび

以上が、令和５年度の病院事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

⑴ 業務実績について

業務実績の状況は、入院患者数は延べ 15 万 9,394 人（１日平均 436 人）で、前年度に比べ１万 1,914 人（8.1%、１日平均 32 人）、外来患者数が延べ 29 万 5,117 人（１日平均 1,214 人）で、前年度に比べ１万 7,866 人（6.4%、１日平均 73 人）それぞれ増加となっている。

職員数は、878 人で、前年度に比べ 33 人増加している。その主な内容は、看護師が 503 人で、前年度に比べ 27 人、医療技術員が 168 人で、前年度に比べ４人増加している。

医療体制の面においては、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）が、令和５年５月から感染症法上の位置づけが５類感染症に移行となったことに伴い、病床確保等の特例措置による対応から通常の医療提供体制へ段階的に移行するため、新型コロナ専用病床の縮小を始め発熱外来の閉鎖、面会制限の緩和など通常診療に戻すための見直しが行われている。特に、病床利用率は、新型コロナに対応するため行っていた入院制限の緩和により 86.9%で、前年度に比べ 6.3 ポイント上昇している。

⑵ 経営成績について

総収益は 188 億 8,865 万 9,921 円で、前年度に比べ入院・外来収益の増加により６億 1,053 万 1,761 円（3.3%）の増額となっている。総費用は 190 億 4,344 万 6,533 円で、前年度に比べ給与費、材料費等の増加により７億 4,252 万 231 円（4.1%）の増額となっている。この結果、本年度は１億 5,478 万 6,612 円の純損失となっている。

本業である医業活動から生じる医業収支の割合を示す修正医業収支比率は 91.6%で、入院・外来収益の増加により、前年度に比べ 5.9 ポイント上昇している。一方で、経営の健全性を示す経常収支比率は 99.6%で、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の減額の影響や給与費などの費用の増加により、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。

⑶　財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が27.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は 57.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は 79.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しており、一般的に望ましいとされる100%以下を維持している。また、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は 220.7%で、前年度に比べ 7.1ポイント低下しているが、理想とする比率の 200%以上を上回っており、健全な財政状態が維持されていると判断される。

⑷　今後の経営について

豊川市民病院は、地域の基幹病院として、三次救急医療を担い高度急性期・急性期医療を提供していくとともに、地域医療支援病院として地域医療機関や保健・福祉機関との連携が求められている。併せて、災害拠点病院として、災害時医療救護体制の充実を推進するなど、医療水準の向上及び医療環境の充実に取り組んでいく必要がある。

事業の経営において、当年度は入院・外来患者数がともに増加したことや患者一人当たり収益が増加したことなどにより、医業収益が前年度から 9.8%の増収となり、修正医業収支比率も上昇しており、コロナ禍前の水準に回復しつつある。一方で、手術件数の増加による診療材料費やがん診療における薬品費など、医業費用も増加していることから、経営収支は依然として厳しい状況にある。このため、引き続き収益の確保及び徹底した経費節減に努めるなど、早期の黒字化実現に向け取り組まれたい。

また、感染症への対応など医療環境が変化する中で、地域で担う役割を発揮し続けられるよう「豊川市民病院経営強化プラン」に基づき、地域医療機関との連携や医師・看護師等の確保など経営強化に取り組み、一層の事業進捗を図られたい。

今後も、地域医療を支える基幹病院として、基本理念の「信頼される医療の提供を通じて、地域住民の健康づくりに貢献する。」を目指し、安定した医療提供体制を構築していくことを望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目　　次

資料１　業務実績表 …… 178

資料２　経営分析表 …… 180

資料３　損益計算書の構成・比較表…… 184

資料４　貸借対照表の構成・比較表 …… 186

資料１

業　　務　　実

項目		単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度
年度末許可病床数	一般病床	床	428	428	454
	その他病床	床	73	73	73
患者総数	年間	人	454,511	424,731	414,751
	１日平均	人	1,650	1,545	1,509
入院患者数	年間	人	159,394	147,480	147,290
	１日平均	人	436	404	404
外来患者数	年間	人	295,117	277,251	267,461
	１日平均	人	1,214	1,141	1,105
病床利用率		%	86.9	80.6	76.6
外来患者対入院患者比率		%	185.1	188.0	181.6
職員数		人	878	845	812
内訳	事業管理者	人	1	1	1
	医師	人	115	116	112
	看護師	人	503	476	456
	医療技術員	人	168	164	157
	事務員	人	68	65	63
	労務員	人	0	0	0
	その他	人	23	23	23
患者１人１日当り（消費税込）	医業収益	円	37,660	36,697	35,310
	医業費用	円	40,741	42,003	39,970
	入院収益	円	68,138	65,757	62,353
	外来収益	円	18,080	17,555	15,885

績　　表

対前年度比		摘　　要
令和５年度	令和４年度	
%	%	
100.0	94.3	
100.0	100.0	精神病床65床、結核病床8床
107.0	102.4	
106.8	102.4	
108.1	100.1	
107.9	100.0	年間日数　令和５年度366日、４年度365日、３年度365日
106.4	103.7	
106.4	103.3	年間日数　令和５年度243日、４年度243日、３年度242日
－	－	年延入院患者数÷（診療日数×病床数）×100
－	－	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
103.9	104.1	再任用職員を含む。
100.0	100.0	
99.1	103.6	
105.7	104.4	
102.4	104.5	
104.6	103.2	
－	－	
100.0	100.0	研修医等
102.6	103.9	医業収益÷年延入院外来患者数
97.0	105.1	医業費用÷年延入院外来患者数
103.6	105.5	入院収益÷年延入院患者数
103.0	110.5	外来収益÷年延外来患者数

資料２

経　　営　　分

分析項目	比率			算式
	５年度	４年度	３年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	68.3	69.4	71.6	固定資産＋繰延勘定 ／ 総資産 × 100 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	31.7	30.6	28.4	流動資産 ／ 総資産 × 100 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	57.8	58.9	59.9	固定負債 ／ 総資本 × 100 総資本＝資本＋負債
4 流動負債構成比率	14.4	13.4	13.3	流動負債 ／ 総資本 × 100
5 自己資本構成比率	27.8	27.6	26.8	自己資本 ／ 総資本 × 100 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固定比率	245.2	251.1	267.3	固定資産 ／ 自己資本 × 100
7 固定長期適合率	79.7	80.2	82.6	固定資産 ／ 自己資本＋固定負債 × 100
8 流動比率	220.7	227.8	213.5	流動資産 ／ 流動負債 × 100
9 当座比率	217.1	224.1	210.3	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 × 100
10 現金預金比率	132.3	129.7	130.4	現金預金 ／ 流動負債 × 100
11 負債比率	259.2	261.9	273.1	負債 ／ 自己資本 × 100 負債＝固定負債＋流動負債

析　　表

説　　明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 **1　固定資産構成比率** **2　流動資産構成比率** 　それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 　なお、両者の比率の合計は 100 となる。 **3　固定負債構成比率** **4　流動負債構成比率** **5　自己資本構成比率** 　総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 **6　固定比率**は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 **7　固定長期適合率**は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 **8　流動比率**は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 **9　当座比率**は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。 **10　現金預金比率**は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 **11　負債比率は、**負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

経　　営　　分

分析項目	比率			算式
	５年度	４年度	３年度	
収益率	**%**	%	%	
12 総収益対総費用比率（総収支比率）	**99.2**	99.9	104.4	総収益 / 総費用 × 100
13 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）	**99.6**	100.1	105.2	医業収益＋医業外収益 / 医業費用＋医業外費用 × 100
14 医業収益対医業費用比率（医業収支比率）	**94.4**	89.3	90.1	医業収益 / 医業費用 × 100
その他の比率				
15 人件費対医業収益比率	**48.7**	50.8	52.3	人件費 / 医業収益 × 100
16 企業債償還額対入院外来収益比率	**7.3**	8.2	7.1	企業債償還元金 / 入院外来収益 × 100
17 支払利息対入院外来収益比率	**0.2**	0.1	0.2	支払利息 / 入院外来収益 × 100
18 未収金比率	**14.8**	16.5	14.7	未収金 / 総収益 × 100
19 労働生産性	**千円** **19,977**	千円 18,919	千円 18,511	医業収益 / 損益勘定職員数 損益勘定職員数＝年度末職員数

析　　表

説　　明
【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】 12　**総収益対総費用比率（総収支比率）**は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 13　**経常収益対経常費用比率（経常収支比率）**は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。 14　**医業収益対医業費用比率（医業収支比率）**は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。
15　**人件費対医業収益比率**は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。 16　**企業債償還額対入院外来収益比率**は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。 17　**支払利息対入院外来収益比率**は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。 18　**未収金比率**は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。 19　**労働生産性**は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。

資料３

損　益　計　算　書　の

借方							
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	18,091,534,433	95.0	17,421,564,310	95.2	669,970,123	103.8
給与費	9,276,025,329	48.7	8,824,018,195	48.2	452,007,134	105.1
材料費	4,606,073,179	24.2	4,302,117,392	23.5	303,955,787	107.1
経費	2,686,808,112	14.1	2,730,749,717	14.9	△ 43,941,605	98.4
減価償却費	1,441,582,827	7.6	1,439,965,943	7.9	1,616,884	100.1
資産減耗費	15,701,073	0.1	61,839,230	0.3	△ 46,138,157	25.4
研究研修費	65,343,913	0.3	62,873,833	0.4	2,470,080	103.9
医業外費用	850,939,447	4.5	807,080,579	4.4	43,858,868	105.4
支払利息及び企業債取扱諸費	36,609,978	0.2	19,930,540	0.1	16,679,438	183.7
長期前払消費税償却	39,583,065	0.2	39,583,065	0.2	0	100.0
保育費	35,353,985	0.2	35,942,740	0.2	△ 588,755	98.4
雑損失	739,392,419	3.9	711,624,234	3.9	27,768,185	103.9
特別損失	100,972,653	0.5	72,281,413	0.4	28,691,240	139.7
固定資産売却損	0	0.0	1,747,815	0.0	△ 1,747,815	0.0
過年度損益修正損	100,972,653	0.5	70,533,598	0.4	30,439,055	143.2
小計	19,043,446,533	100.0	18,300,926,302	100.0	742,520,231	104.1
当年度純損益	△ 154,786,612		△ 22,798,142		△ 131,988,470	678.9
合計	18,888,659,921		18,278,128,160		610,531,761	103.3

構　成　・　比　較　表

貸方							
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	17,079,912,802	90.4	15,551,010,093	85.1	1,528,902,709	109.8
入院収益	10,860,823,039	57.5	9,697,822,799	53.1	1,163,000,240	112.0
外来収益	5,330,400,059	28.2	4,862,281,604	26.6	468,118,455	109.6
その他医業収益	888,689,704	4.7	990,905,690	5.4	△ 102,215,986	89.7
医業外収益	1,787,906,894	9.5	2,695,513,401	14.7	△ 907,606,507	66.3
受取利息配当金	7,083,000	0.0	7,075,000	0.0	8,000	100.1
補助金	140,286,400	0.8	1,177,433,000	6.4	△ 1,037,146,600	11.9
負担金交付金	785,073,000	4.2	694,981,323	3.8	90,091,677	113.0
長期前受金戻入	628,631,216	3.3	623,300,918	3.4	5,330,298	100.9
その他医業外収益	226,833,278	1.2	192,723,160	1.1	34,110,118	117.7
特別利益	20,840,225	0.1	31,604,666	0.2	△ 10,764,441	65.9
過年度損益修正益	8,021,597	0.0	11,927,787	0.1	△ 3,906,190	67.3
その他特別利益	8,960,732	0.1	18,365,747	0.1	△ 9,405,015	48.8
固定資産売却益	3,857,896	0.0	1,311,132	0.0	2,546,764	294.2
合計	18,888,659,921	100.0	18,278,128,160	100.0	610,531,761	103.3

資料４

貸　借　対　照　表　の

借方							
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	15,645,540,496	68.3	16,506,072,296	69.4	△ 860,531,800	94.8
有形固定資産	12,415,863,879	54.2	13,368,520,572	56.2	△ 952,656,693	92.9
土地	2,512,322,462	11.0	2,512,322,462	10.6	0	100.0
建物	6,929,759,046	30.2	7,460,274,103	31.4	△ 530,515,057	92.9
構築物	207,810,982	0.9	245,117,264	1.0	△ 37,306,282	84.8
器械備品	2,219,911,949	9.7	2,581,728,357	10.9	△ 361,816,408	86.0
車両及び運搬具	8,850,242	0.0	9,466,742	0.0	△ 616,500	93.5
リース資産	537,209,198	2.4	559,611,644	2.3	△ 22,402,446	96.0
無形固定資産	478,016,208	2.1	647,228,250	2.7	△ 169,212,042	73.9
電話加入権	8,199,200	0.0	8,199,200	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	469,817,008	2.1	639,029,050	2.7	△ 169,212,042	73.5
投資その他の資産	2,751,660,409	12.0	2,490,323,474	10.5	261,336,935	110.5
投資有価証券	200,000,000	0.9	100,000,000	0.4	100,000,000	200.0
長期貸付金	3,160,000	0.0	4,120,000	0.0	△ 960,000	—
貸倒引当金	△ 2,240,000		△ 4,120,000		1,880,000	
基金	2,200,000,000	9.6	2,000,000,000	8.4	200,000,000	110.0
長期前払消費税	350,740,409	1.5	390,323,474	1.7	△ 39,583,065	89.9
破産更生債権等	36,737,138	0.0	39,487,593	0.0	△ 2,750,455	—
貸倒引当金	△ 36,737,138		△ 39,487,593		2,750,455	
流動資産	7,276,113,993	31.7	7,281,197,820	30.6	△ 5,083,827	99.9
現金預金	4,361,128,565	19.0	4,144,808,509	17.4	216,320,056	105.2
未収金	2,816,730,446	12.2	3,046,411,319	12.7	△ 229,680,873	92.6
貸倒引当金	△ 22,185,359		△ 27,027,358		4,841,999	
貯蔵品	120,440,341	0.5	117,005,350	0.5	3,434,991	102.9
資産合計	22,921,654,489	100.0	23,787,270,116	100.0	△ 865,615,627	96.4

構　成　・　比　較　表

貸方						
科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	13,244,372,872	57.8	14,018,168,804	58.9	△ 773,795,932	94.5
企業債	9,863,061,642	43.0	10,760,918,004	45.2	△ 897,856,362	91.7
リース債務	494,946,813	2.2	522,649,694	2.2	△ 27,702,881	94.7
引当金	2,886,364,417	12.6	2,734,601,106	11.5	151,763,311	105.5
退職給付引当金	2,883,177,417	12.6	2,731,414,106	11.5	151,763,311	105.6
修繕引当金	3,187,000	0.0	3,187,000	0.0	0	100.0
流動負債	3,296,581,624	14.4	3,196,712,759	13.5	99,868,865	103.1
企業債	1,183,456,362	5.2	1,181,280,111	5.0	2,176,251	100.2
リース債務	27,702,881	0.1	27,511,376	0.1	191,505	100.7
未払金	1,390,352,662	6.1	1,324,542,056	5.6	65,810,606	105.0
引当金	606,821,874	2.6	579,481,657	2.4	27,340,217	104.7
賞与引当金	514,627,155	2.2	491,814,634	2.0	22,812,521	104.6
法定福利費引当金	92,194,719	0.4	87,667,023	0.4	4,527,696	105.2
その他流動負債	88,247,845	0.4	83,897,559	0.4	4,350,286	105.2
繰延収益	581,572,659	2.5	651,954,820	2.7	△ 70,382,161	89.2
長期前受金	5,161,729,495	22.5	4,594,519,708	19.3	567,209,787	112.3
収益化累計額	△ 4,580,156,836	△ 20.0	△ 3,942,564,888	△ 16.6	△ 637,591,948	116.2
負債合計	17,122,527,155	74.7	17,866,836,383	75.1	△ 744,309,228	95.8
資本金	6,487,493,003	28.3	6,487,493,003	27.3	0	100.0
剰余金	△ 688,365,669	△ 3.0	△ 567,059,270	△ 2.4	△ 121,306,399	121.4
資本剰余金	842,936,602	3.7	809,456,389	3.4	33,480,213	104.1
補助金	476,000,000	2.1	476,000,000	2.0	0	100.0
負担金	366,936,602	1.6	333,456,389	1.4	33,480,213	110.0
利益剰余金	△ 1,531,302,271	△ 6.7	△ 1,376,515,659	△ 5.8	△ 154,786,612	111.2
当年度未処理欠損金	△ 1,531,302,271	△ 6.7	△ 1,376,515,659	△ 5.8	△ 154,786,612	111.2
資本合計	5,799,127,334	25.3	5,920,433,733	24.9	△ 121,306,399	98.0
負債・資本合計	22,921,654,489	100.0	23,787,270,116	100.0	△ 865,615,627	96.4